



東洋電機製造レポート **2016**
Our Heart and Technology for the Future

世界の社会インフラシステムの発展に貢献する東洋電機製造

創業以来の卓越したモータドライブ技術と躍進する先端技術を融合し、グローバルな事業展開を通じて地球環境にやさしい社会インフラシステムの実現に貢献してまいります。

日本、そして世界の鉄道と産業、社会インフラの発展に、常に新しい技術で貢献してきた東洋電機製造。当社は1918年に「鉄道車両用電機品の国産化」を企図して設立され、2018年6月に創業100周年を迎えます。

現在、事業を展開する交通、産業、情報機器の3分野は、いずれも高い社会性・公益性を担う分野であり、高度な技術力をいかした「ものづくり」を通して、産業の発展と豊かな暮らしの実現に貢献しています。

当社は今後もグローバル展開を推し進め、「技術の東洋」の名にふさわしい先進的な技術開発と、それを支える技術技能伝承や人材育成、新たな事業の創出に積極的に取り組んでまいります。またコンプライアンス順守やガバナンスの強化などを通じて、すべてのステークホルダーの方々に信頼されるメーカーとして、世界で確固たる地位を築くべく取り組んでまいります。

● 編集方針 ●

本レポートは幅広いステークホルダーの皆様へ、当社への理解を深めていただくことを目的として2013年から発行しています。本レポートでは、経営方針に加え、当社の事業、CSR、財務に関する報告を統合し、1年間の取り組みや今後の方向性などをわかりやすく紹介するように努めています。

● 報告対象期間 ●

2016年5月期(2015年6月から2016年5月)の活動を中心に記載しています。一部対象期間外の内容も紹介しています。

● 報告対象の組織 ●

当社および連結子会社を含めた当社グループ企業を対象としています。

● 参考にしたガイドライン ●

・GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン 第4版」

CONTENTS

目次・編集方針・長期ビジョン	1
連結業績・財務ハイライト	3
トップメッセージ	5
中期経営計画「NEXT100 ～100年のその先へ～」の 見直しについて	7
事業報告	9
CSR報告	15
財務報告	31
経営指標参考データ	38
会社概要	39
役員紹介	40
組織図	41
株式関連情報	42

連結業績・財務ハイライト

東洋電機製造株式会社および連結子会社 5月31日終了連結会計年度または5月31日現在

期	151期 2012年5月期	152期 2013年5月期	153期 2014年5月期	154期 2015年5月期	155期 2016年5月期
---	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------

(単位:百万円)

会計年度					
売上高	38,570	30,575	34,957	39,617	39,746
売上総利益	8,834	7,696	8,097	9,282	9,119
営業利益	1,701	501	1,076	1,596	1,638
親会社株主に帰属する当期純利益	785	722	644	1,105	889
包括利益	1,071	3,761	1,421	5,468	△925
設備投資額	1,307	1,296	612	969	902
研究開発費	797	916	665	897	868
会計年度末					
純資産	15,049	18,519	19,350	24,895	23,676
総資産	38,086	42,364	44,752	53,041	50,233
従業員数(人)	1,175	1,170	1,201	1,216	1,245

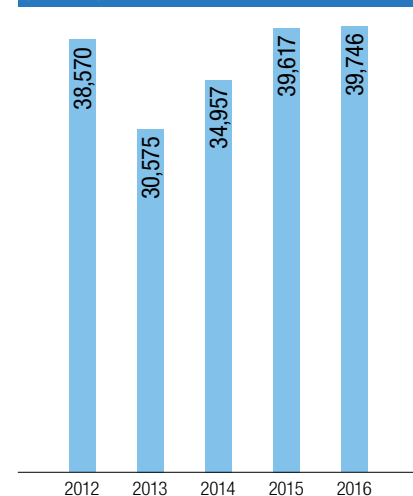
(単位:円)

1株当たり情報					
純資産	312.12	384.14	401.45	516.61	491.41
当期純利益	16.29	14.98	13.37	22.94	18.47
配当金	6	6	6	6	6

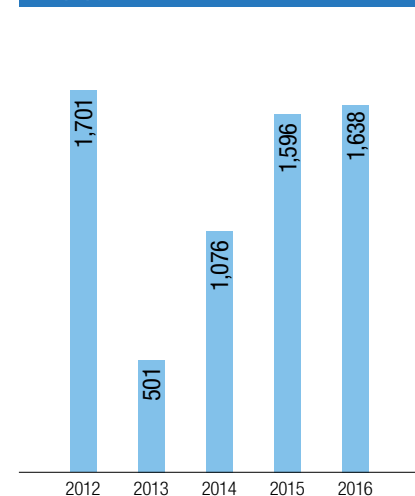
(単位:%)

主要な経営指標					
自己資本比率	39.5	43.7	43.2	46.9	47.1
ROE	5.4	4.3	3.4	5.0	3.7
営業利益率	4.4	1.6	3.1	4.0	4.1
海外売上比率	34.7	23.7	27.3	38.0	32.0
配当性向	36.8	40.0	44.9	26.2	32.5

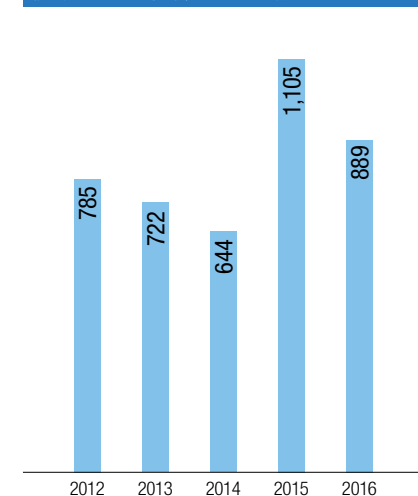
売上高 (単位:百万円)



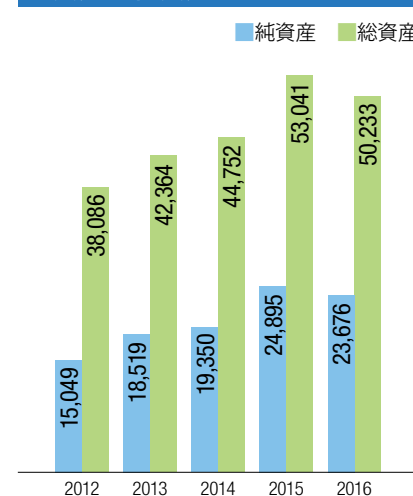
営業利益 (単位:百万円)



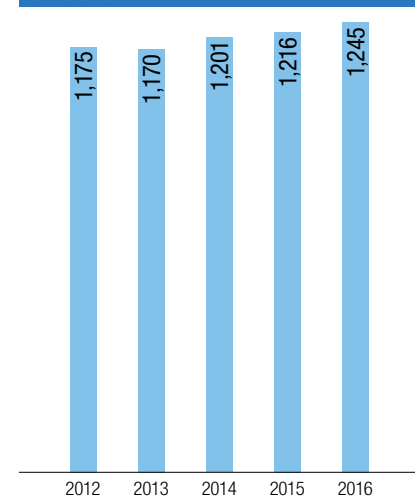
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



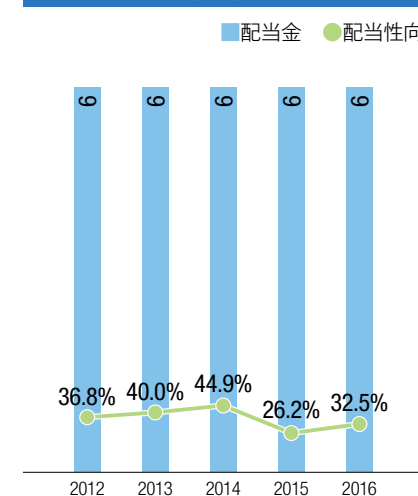
純資産/総資産 (単位:百万円)



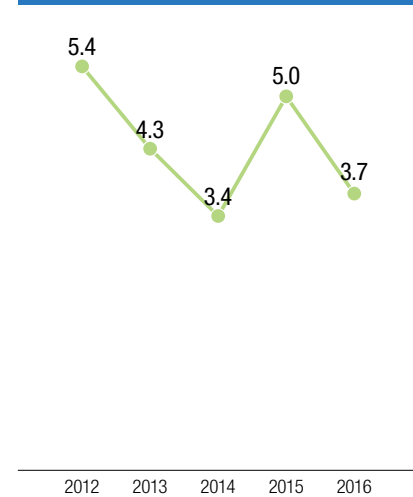
従業員数 (単位:人)



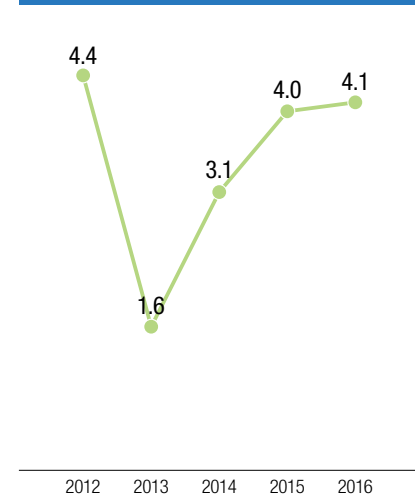
配当金/配当性向 (単位:円)



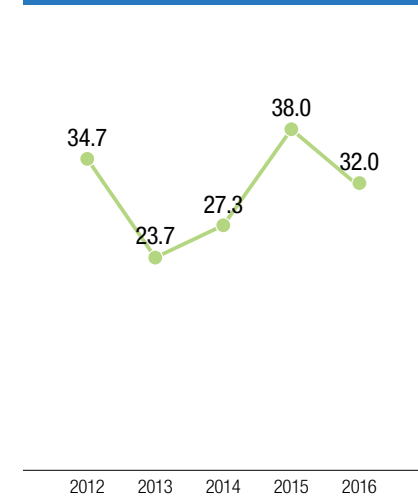
ROE (単位:%)



営業利益率 (単位:%)



海外売上比率 (単位:%)



グローバルな成長を目指すメーカーとして 経営基盤のさらなる強化を図ります。

産業事業は設備投資抑制の影響を受けつつも 交通事業は国内・海外とも堅調な見通しです。

2016年5月期の連結業績は、売上高がほぼ前期並みにとどまり、営業利益のプラス成長を維持したものの、経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は円高による為替差損の発生を受け、減益となりました。

交通事業は、国内の受注増が続き、海外も中国案件を中心に受注を伸ばしましたが、売上高は海外向け納品が減少し、前期を下回りました。利益面は、新規案件に関する設計費が増加し、減益となりました。前期に立ち上げた中国・北京の鉄道電機品メンテナンス事業は、稼動を本格化しました。

産業事業は、国内企業の投資姿勢が慎重化し、海外においても新興国経済の低迷を受け、受注の厳しさが増えています。そのため受注高は、自動車開発用試験機向け、加工機など生産設備向け、社会インフラ向けのいずれも減少しました。売上高および利益は前期を上回りましたが、計画未達となりました。

情報機器事業は、車内補充券発行機の更新需要や

複合発行機の新規獲得など受注を伸ばしましたが、当期の売上計上につながらず、減収となりました。利益面は、前期の落ち込みから増加に転じました。

今後の事業環境を展望すると、全般的には新興国の成長鈍化や円高進行などを受け、先行きの不透明度が増えています。しかし当社の交通事業は、引き続き中国やASEAN諸国で高水準な鉄道インフラ投資が見込まれ、国内でも外国人旅行客の増加やオリンピック需要に対応した鉄道車両の増車が継続と見えています。また産業事業は、設備投資意欲のさらなる低下が懸念されますが、その一方で農業用水を利用した小水力発電機の受注など、新たな取り組みが実を結んでいます。

そうした中で当社は、この後ご説明する中期経営計画の見直しに基づき、さらなる成長性を確保しながら収益力を高めていく方針です。

2年間の中期経営計画「Ver.2」を再策定。事業 収益構造と生産体制の課題解決を図ります。

前期から始動した3か年中期経営計画「NEXT 100～100年のその先へ～」では、2018年に迎える創立100周年以降を見据え、海外売上高の拡大や生産体制の再構築による経営基盤の強化に取り組んでいます。しかしその後、事業収益構造と生産体制に関する新たな課題が顕在化してきました。具体的には、交通事業の収益力向上を図るべく、設計業務の効率化と生産性改革が求められる状況にあり、また産業事業の拡大と収益構造の安定化に向けて、生産品目やスペックゾーンの拡がりが必要になっています。

当社はこれに対処すべく、従来の中期経営計画の基本方針を継続しつつ、計画期間と目標数値を再設定した「NEXT 100～100年のその先へ～Ver.2」を策定しました。本計画「Ver.2」は、2017年5月期と2018年5月期の2年間で、売上高460億円・営業利益24億円（営業

利益率5.2%）をはじめとする目標数値の達成を目指し、「安定した事業収益構造の構築」と「生産体制の再構築」を重点項目として推進します。

2018年前半には、産業事業の生産を集約する滋賀・竜王地区新工場が稼動し、交通事業の生産を担う横浜製作所との2拠点体制が確立する予定です。当社は、それまでの2年間で本計画「Ver.2」による課題対応を完了すべく取り組みを進めてまいります。

多様な人材の活用や働き方の導入とともに 引き続きコーポレートガバナンスを 拡充していきます。

2016年4月から「女性活躍推進法」が施行され、当社においても行動計画の策定等が義務付けられています。当社では、多様な人材の活用や働き方の導入を持続的成長に欠かせない要件と捉え、育児休暇の取得・復職の促進施策等において成果を上げております。今後の注力点としては、現在、正社員における女性比率は7.2%で、現場で活躍する女性社員は多くありませんが、

竜王地区新工場では女性が働きやすい作業環境を整備し、その活用を図っていく予定です。

一方で開発・設計部門では、熟練社員が退職期を迎える中、技術・技能をいかに伝承していくかが課題となっています。ノウハウの共有や標準化・体系化を組織全体の技術力向上につなげるべく、人材力をより効果的に活かした職場づくりを進めていきます。

また当社は、社外取締役として既に就任されている茅根熙和氏に加え、帝人株式会社副社長、顧問役の経歴を持つ山岸隆氏を新たに選任し2名体制としました。技術面のさまざまな課題に対し、長年メーカー経営に携わってきた山岸氏の豊富な経験と技術的知見から助言を得たいと考えています。

当社は、引き続きコーポレートガバナンスの拡充に努めつつ、ここに述べた中期経営計画「Ver.2」の着実な遂行により、グローバルな成長を目指すメーカーとしての強固な経営基盤を築いていきます。そしてこれまで以上に大きな社会的貢献を果たし、ステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。



代表取締役社長
寺島 憲造

中期経営計画 「NEXT 100 ～100年のその先へ～Ver.2」

■基本方針



■数値目標(連結)

	NEXT100			
	Ver.1		Ver.2	
	2015.5 (初年度実績)	2016.5 (実績)	2017.5 (予想)	2018.5 (最終年度計画)
売上高	396.1	397.4	430	460
営業利益 (営業利益率)	15.9 (4.0%)	16.3 (4.1%)	19 (4.3%)	24 (5.2%)
経常利益	20.5	14.9	18	25
純利益	11.0	8.8	12	17
海外売上高 (海外売上比率)	150.6 (38.0%)	126.5 (32.0%)	—	230 (50%)

中期経営計画「NEXT100 ～ 100年のその先へ～」の見直しについて

2018年の創立100周年以降を見据え、新時代に相応しい東洋電機グループを創造するため、経営基盤

の抜本的強化を図りつつ企業価値の飛躍的増大を目指します。

2014年6月～2017年5月の中期経営計画「NEXT100 ～100年のその先へ～」について、その後生じた経営環境の変化や対処すべき課題等を踏まえて、「NEXT100 ～100年のその先へ～ Ver.2」として見直すことといたしました。



主旨

計画策定当初の基本方針は継続しながらも、「安定した事業収益構造の構築」および「生産体制の再構築」を重点的な取組み方針とし、双方を相互関連させた施策を新たに追加し推進してまいります。

また、「生産体制の再構築」の大きな柱である滋賀新工場の稼動を当社創立100周年の2018年前半と想定しており、これまでの間に関連諸施策を完了させる考えから、計画期間を見直します。



写真：滋賀竜王工業団地周辺 赤枠内は当社新工場建設予定地

見直し後の内容

計画の期間

2014年6月～2018年5月 (Ver.2期間：2016年6月～2018年5月)

新たに追加する主要施策

安定した事業収益構造の構築

- ▶ 交通事業の生産性改革推進強化による収益力向上
- ▶ 産業事業の中長期の事業構造ビジョン構築による収益力安定化

生産体制の再構築

- ▶ 交通事業の生産性改革に基づく生産能力増強
- ▶ 産業事業構造ビジョンに基づく生産体制一体化

● 経営数値目標(連結)

(単位: 億円)

	NEXT100			
	Ver.1		Ver.2	
	2015.5 (初年度実績)	2016.5 (実績)	2017.5 (予想)	2018.5 (最終年度計画)
売上高	396.1	397.4	430	460
営業利益 (営業利益率)	15.9 (4.0%)	16.3 (4.1%)	19 (4.3%)	24 (5.2%)
経常利益	20.5	14.9	18	25
純利益	11.0	8.8	12	17
海外売上高 (海外売上比率)	150.6 (38.0%)	126.5 (32.0%)	—	230 (50%)



事業報告 BUSINESS

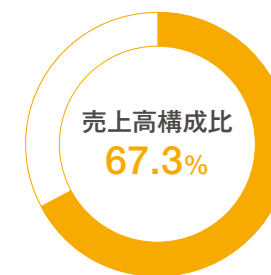
- 10 交通事業
- 11 産業事業
- 12 情報機器事業
- 13 新事業の展開
- 14 研究開発・知的財産

交通事業

日本、そして世界の 鉄道インフラ需要に応える 鉄道車両用電機品

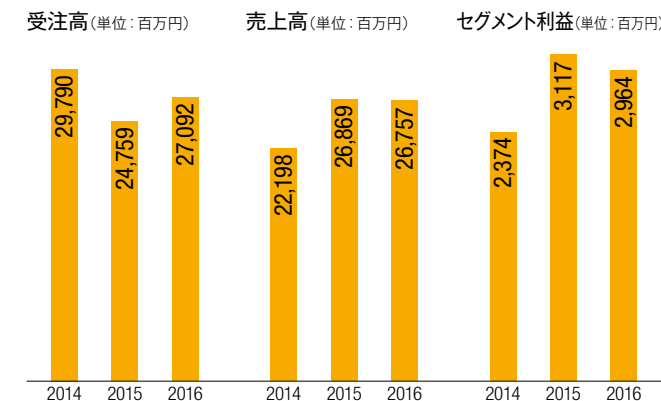
事業概要

当社は2016年3月に開業した北海道新幹線に電機品を納入、海外においては、東南アジアならびに中東の地下鉄案件を受注しました。今後は中国でのメンテナンス事業の拡大を図るなど、成長のエンジンとしての海外展開を一層積極的に推進してまいります。



2016年5月期の業績について

- 受注高
270億92百万円
(前期比 9.4%増)
受注高は、国内向け海外向けともに増加したことから、前期比9.4%増の270億92百万円となりました。
- 売上高
267億57百万円
(前期比 0.4%減)
売上高は、国内向けが増加しましたが、海外向けが減少したことから、前期比0.4%減の267億57百万円となりました。
- セグメント利益
29億64百万円
(前期比 4.9%減)
セグメント利益は、前期比4.9%減の29億64百万円となりました。



TOPICS 大容量の回生電力貯蔵装置「E³ Solution System」(イースリー・ソリューション・システム)を開発、納入

好評を博している、回生電力貯蔵装置「E³ Solution System」におきまして、1セット当たり1,000kW、2セット設置で2,000kWという大容量システムを開発し、多摩モノレールに納入しました。本システムでは、回生電力吸収等の従来機能に加え、変電所停電時に車両を最寄駅まで安全に退避させる非常走行運転機能を有しています。今後も、当社は本システムを普及させることにより、災害対策や省エネルギー社会に貢献してまいります。

● E³ Solution Systemの特長

緊急時 列車走行用電源として電力を供給

リチウムイオン蓄電池
変電所 電力供給停止 放電 緊急時用電力供給 変電所 電力供給停止

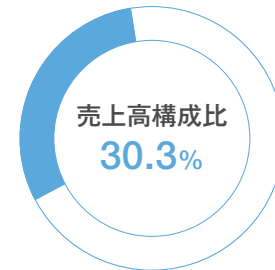
平常時 回生電力を貯蔵し必要な時に電力を供給

リチウムイオン蓄電池
変電所 回生電力の有効活用(省エネルギー) 充電 放電 送電ロスの低減(省エネルギー) 変電所

高効率インバータの機能を拡充し、生産設備の更新や省エネ・省スペース化に貢献

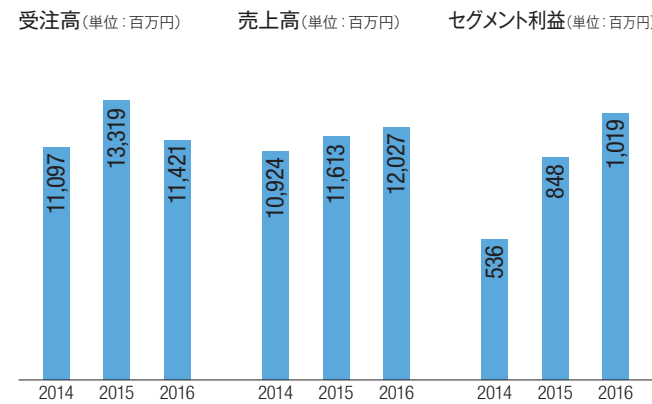
事業概要

当社は、製造業における一般産業機械設備、自動車開発用試験機およびインフラ設備を開発・製造しています。インテリジェントインバータ「VF66シリーズ」に、系統連系に対応したラインナップとして「VF66G」を開発し、小水力発電や風力発電などの分散電源システムへの対応を強化いたしました。さらに、従来並列ユニットで構成していた500kWクラスのインバータを単機ユニットで実現、制御盤の設置スペースを大幅に削減しました。今後も国内外で、生産設備の更新や省エネ・省スペース化の需要に応え、ビジネスの拡大を図ってまいります。



2016年5月期の業績について

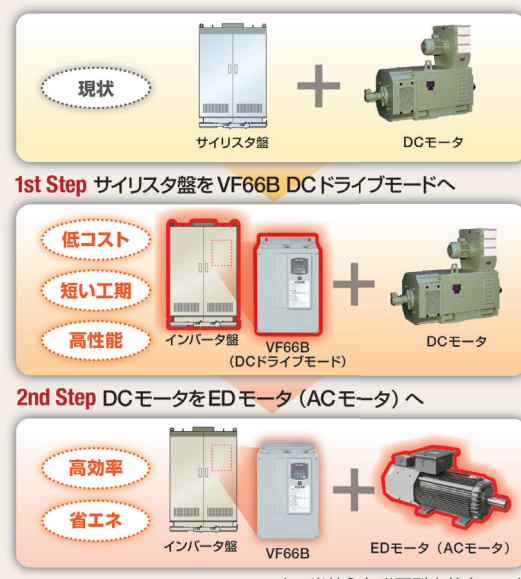
- 受注高 **114億21百万円** (前期比 14.2%減)
受注高は、自動車開発用試験機向けや加工機向け、社会インフラ向けなどが減少したことから、前期比14.2%減の114億21百万円となりました。
- 売上高 **120億27百万円** (前期比 3.6%増)
売上高は、社会インフラ向けなどが減少しましたが、自動車開発用試験機向けや海外向けが増加したことから、前期比3.6%増の120億27百万円となりました。
- セグメント利益 **10億19百万円** (前期比 20.2%増)
セグメント利益は、前期比20.2%増の10億19百万円となりました。



TOPICS インテリジェントインバータ「VF66B」のDCドライブモードについて

1 970年代～1990年代前半までは可変速ドライブといえば直流モータ(DCモータ)であり、サイリスタレオナード装置と組み合わせて様々な生産設備ラインに適用されてきました。最新のインバータである「VF66B」のDCドライブモードは今も動き続けているDCモータ適用設備において、DCモータはそのままに制御装置をインバータ化するので、投資コストを抑制できます。そして、次のステップであるモータのAC化への段階的な更新へとつなげることができます。また、DCドライブモードの導入により、デジタル制御化されるばかりでなく、最新の各種ネットワークやPLCともインターフェイスを構築でき、高性能化が図れます。当社は高いモータドライブ技術を活かした製品で、これからもお客様のニーズにお応えしてまいります。

●VF66B DCドライブモード導入による更新ステップ



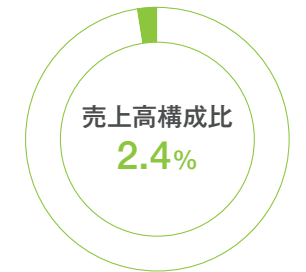
設備の更新費用削減と工期短縮が同時に実現!!

さらに! 高効率EDモータでランニングコストを低減!

多機能化と小型化を実現した 駅務機器と、さまざまな分野でのIoT/M2Mソリューションを提供

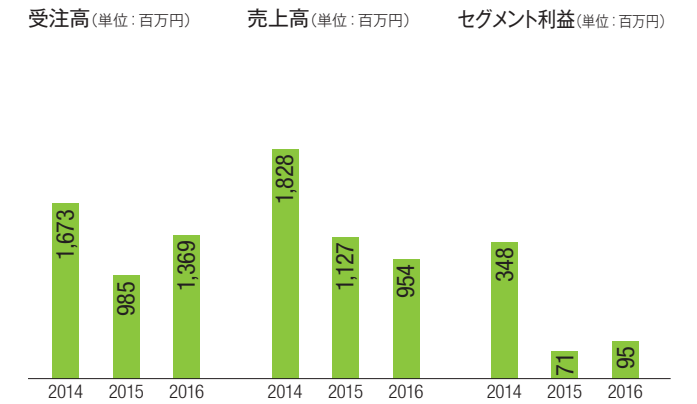
事業概要

当社は鉄道事業者様の駅業務の機械化・省力化を実現する駅務機器を開発・製造しています。また、携帯電話網とクラウドサーバを使用して監視や制御を行うIoT/M2Mソリューションや電力の見える化ソリューションを通じて、業務の効率化に貢献いたします。



2016年5月期の業績について

- 受注高 **13億69百万円** (前期比 39.0%増)
受注高は、駅務機器が増加したことから、前期比39.0%増の13億69百万円となりました。
- 売上高 **9億54百万円** (前期比 15.4%減)
売上高は、主に遠隔監視が減少したことから、前期比15.4%減の9億54百万円となりました。
- セグメント利益 **95百万円** (前期比 34.1%増)
セグメント利益は、前期比34.1%増の95百万円となりました。



TOPICS 横浜市交通局向けに定期券発行機を受注

当社は、横浜市交通局向け定期券発行機50台を受注しました。この製品は、多券種に対応した複合発行機で、定期券、普通券、回数券、企画券等の各種乗車券類を一台で発行できます。媒体もICカード、磁気PET券、磁気大型券、エドモンソン券など、多様な券に対応しています。また、消費電力の削減、タッチパネル付カラー液晶での操作性の向上、日本鉄道サイバネティクス協議会の「セキュリティ認証」基準も充足しております。当社は今後もより使いやすい駅務機器を開発・提供してまいります。



分散電源（小水力、風力、バイオマス、波力、潮流等）への取り組み

当社は、長年培った永久磁石型同期発電機や系統連系のノウハウを用いて、小水力、風力、バイオマス、波力、潮流等の自然エネルギーを安全に最大限活かす取り組みをしています。

例えば、小水力発電システム。水という再生可能なエネルギーを使い、今まで未利用であった農業用水路や農業用ダム等の水資源を有効に活用。当社はこれからも、様々な自然エネルギーの有効活用に取り組んでまいります。

東洋電機製造の分散電源システムアップ

- 国内電力会社との豊富な連系実績
- 系統連系保護機能
- 永久磁石型同期発電機との組み合わせで高効率を実現
- 単独運転検出機能を系統連系用インバータに搭載
- 系統連系運転から自立運転に切替可能
- 無電源状態からの発電（ブラックスタート）が可能
- 過負荷保護や外部信号入力などのシステムアップ
- 出力抑制機能
- 出力10～750kWの幅広いラインナップ
特に出力10～200kWの豊富な連系実績



パワーコンディショナ



EDG 永久磁石型同期発電機
(10～750kW 対応)

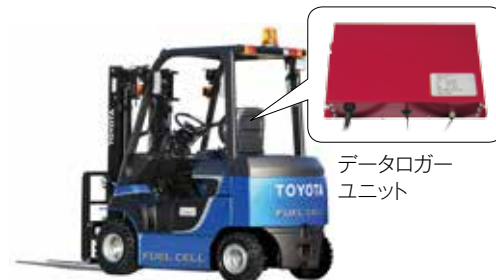


遠隔監視（IoT/M2Mソリューション）への取り組み

当社は、携帯電話網とクラウドサーバを使用して監視と制御を行う、IoT/M2Mソリューションを通じて、業務の効率化に貢献いたします。

燃料電池フォークリフト向けデータ収集解析システムを共同開発

豊田自動織機と燃料電池フォークリフト向けに、データ収集解析システムを共同で開発しました。このシステムは、稼動データを収集し、携帯電話通信システムを利用してクラウドサーバに蓄積、解析を行います。当社が保有する遠隔データ管理システムに対し、車載可能なデータロガーを開発し、クラウドサーバはリアルタイムに解析、情報発信機能を追加しました。位置情報や稼動状況のデータを分析、データを見える化し、メンテナンスサービスの最適化、商品性向上に貢献します。



燃料電池フォークリフト

遠隔監視システム搭載の通信発電機を共同開発

デンヨーと遠隔監視システム搭載の「通信発電機」を共同開発し、サービスの提供を開始しました。「通信発電機」はデンヨーのエンジン発電機に、当社の遠隔監視端末「IORemoter（アイオーリモーター）」を取り付け、携帯電話回線を活用したクラウドサービスにより、故障時のメール通報や遠隔監視などを行うものです。顧客にはASPサービスを通じた各種機能を利用いただけます。今後も設置が簡単で低価格なIoT/M2Mソリューションの提供により、業務の効率化に貢献します。



通信発電機



IORemoter

社会インフラの発展を支える研究開発とそれを支えるしくみ

研究開発

当社グループの研究開発活動は、お客様に充分満足していただける製品を追求し、その創造と拡大にチャレンジすることを基本に、既存事業における技術

開発及びそれを支える基礎技術開発、ならびに業容を拡大するための新商品開発を積極的に行っています。

2016年5月期の成果トピックス

部門	名称	内容
交通	大容量「E ³ Solution System」(イースリー・ソリューション・システム) 納入	回生電力貯蔵装置「E ³ Solution System」において、1セット当たり1,000kW、2セット設置で2,000kWという大容量システムを開発し、多摩モノレールに納入。
	電気式戸閉装置の開発	従来の空気式戸閉装置に加え、高機能化と保守作業の軽減を図った電気式戸閉装置を開発。
産業	500kW単機インバータの開発	従来ユニット2台並列で構成していた500kWクラスのインバータを単機ユニット(盤組込)で実現、制御盤設置スペースを大幅に削減。
	VF66G系統連系インバータの開発	分散電源用の系統連系インバータとしてVF66Gを開発。従来の自立・連系モードに加えてガバナ制御モードを追加、連系運転ではFRT要件*1も標準装備。
情報機器	複合発行機のセキュリティ強化	ICカードを取扱う複合発行機に、操作画面の盗み見やネットワークからの攻撃等のタンパ行為に対して内部データ等を保護する機能を実装。
	遠隔端末での監視対象の拡大	監視対象を拡大するために、近距離無線(ジグビー)のコーデイクネータ機能を追加し、その子機として電池駆動の複数のジグビーセンサを扱うことが可能に。
研究所	グローバル対応の電動機絶縁システムの研究	今後、ますます広がるグローバル化、海外展開を見据え、海外鉄道用主電動機向けの、高電圧絶縁システム、および、グローバル標準の材料を用いた高耐熱絶縁システムなどの研究を行い実用化の目処をつけた。

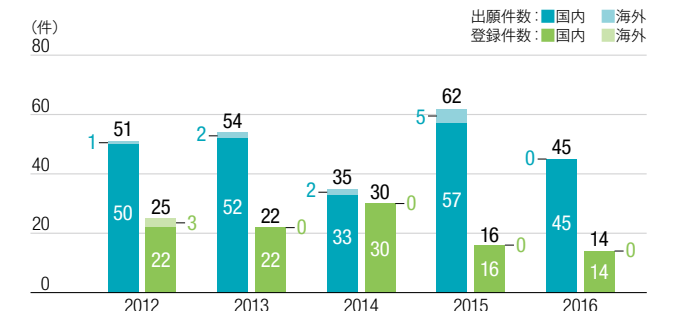
*1 FRT要件：事故時運転継続(FRT: Fault Ride Through)要件

知的財産

当社は知的財産を重要な経営資源として位置づけ、知的財産の管理は本社知財部門が統括し、特許や実用新案の出願については、研究所や各事業部の開発部門が積極的に推進しています。

また今後一層の事業拡大が予想される海外においては、当社の技術やブランドを保護するため、知財活動を積極化させています。

登録出願件数





CSR報告 CSR

マネジメント

- 16 コーポレート・ガバナンス
- 18 内部統制・コンプライアンス
- 18 リスクマネジメント
- 18 情報セキュリティ
- 19 事業等のリスク

ステークホルダー別報告

- 20 お客様とともに
- 21 お取引先様とともに
- 22 株主・投資家様とともに
- 23 従業員とともに

環境・地域社会への取り組み

- 25 環境への取り組み
- 28 地域社会への貢献

マネジメント

当社は企業価値の持続的向上を目指し、経営の透明性の確保、適正なガバナンス体制の維持と運営、コンプライアンスの遵守、リスクマネジメント体制の強化に努めています。

経営理念

倫理を重んじ社会・顧客に貢献する
 進取創造の気風を養い
 未来に挑戦する
 品質第一に徹し信用を高める

行動指針

1. 顧客に対しタイムリーかつスピーディーに応える
2. 何事にも先見性と創造性をもってチャレンジする
3. 常に自己啓発に励みスキルの向上に努める
4. 広い視野をもって互いに影響し合い成長する
5. よき社会人・企業人として自覚と誇りをもって行動する

2001年6月制定

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの考え方

当社グループは、経営理念「倫理を重んじ社会・顧客に貢献する」を企業活動の原点としており、企業倫理に基づくコンプライアンスの重要性を認識するとともに、社会環境、法制度等の経営環境の変化に対応した経営監視体制を随時検討し、健全な経営を目指してコーポレート・ガバナンスの強化、充実を図っております。

コーポレート・ガバナンスの体制について

当社は、法令および定款に基づく会社の機関として、株主総会、取締役および取締役会、監査役および監査役会、会計監査人を設置しております。取締役会は、社外取締役2名を含む取締役9名で構成し、毎月1回定例開催するほか必要に応じて臨時開催し、取締役から業務執行報告を受け、取締役会専決事項をはじめ経営の重要事項について審議・決議するとともに取締役の職務の執行状況を監督しております。ま

た、経営戦略会議・業務執行連絡会等の会議体を設け、業務執行部門長より代表取締役社長へ具体的な業務執行の報告や取締役会付議事項を含む経営重要事項についての事前審議・討議をしております。会議の討議事項については、職務権限規程に基づき、取締役会付議事項は、取締役会にて決議、その他は、稟議等により、業務執行権限者が決裁しております。

内部監査および監査役監査

コーポレート・ガバナンスを強化するため、監査部は、内部監査の活動計画および実施結果について取締役会、監査役へ報告することにしております。監査役は、会計監査人と定時株主総会後に監査打合せを開催し、監査計画についての意見交換を行っております。また、会計監査人より四半期レビュー結果を口頭・文書にて受領し、期末監査への対応を確認しております。期末監査結果についても会計監査人より法定文書を受領し、口頭にて報告を受けております。なお、会計監査人による棚卸・子会社往査には、原則、監査役が立ち会っております。

マネジメント

社外取締役および社外監査役の状況

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準を設け、各専門分野における高い見識を備える者を社外取締役および社外監査役として選任しております。現在、当社では、社外取締役を2名、社外監査役を3名選任しております。なお、各社外監査役は、当社からの独立性を保持しつつ、法令の求める監査機能の充実を担っております。

当社社外取締役である茅根熙和氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する専門的な知見とこれまでに培われた豊富な経験を活かして経営全般に関する有効な助言をしております。

当社社外取締役である山岸隆氏は、当社第155回定時株主総会で新たに取締役に就任いたしました。国内外における豊富な企業経営経験や高度な専門知識を活かした有用な助言や提言を期待しております。

当社社外監査役である濱尾宏氏、鈴木英一氏は、企業経営や金融機関において培われた豊富な経験、幅広い知見を当社の監査業務に活かしております。

当社社外監査役である池田敏夫氏は公認会計士

であります。公認会計士としての企業財務会計に係る専門的な知見を当社の監査業務に反映しております。また当社は、茅根熙和氏、山岸隆氏、池田敏夫氏を独立役員として指定し、証券取引所に届け出ております。

役員報酬

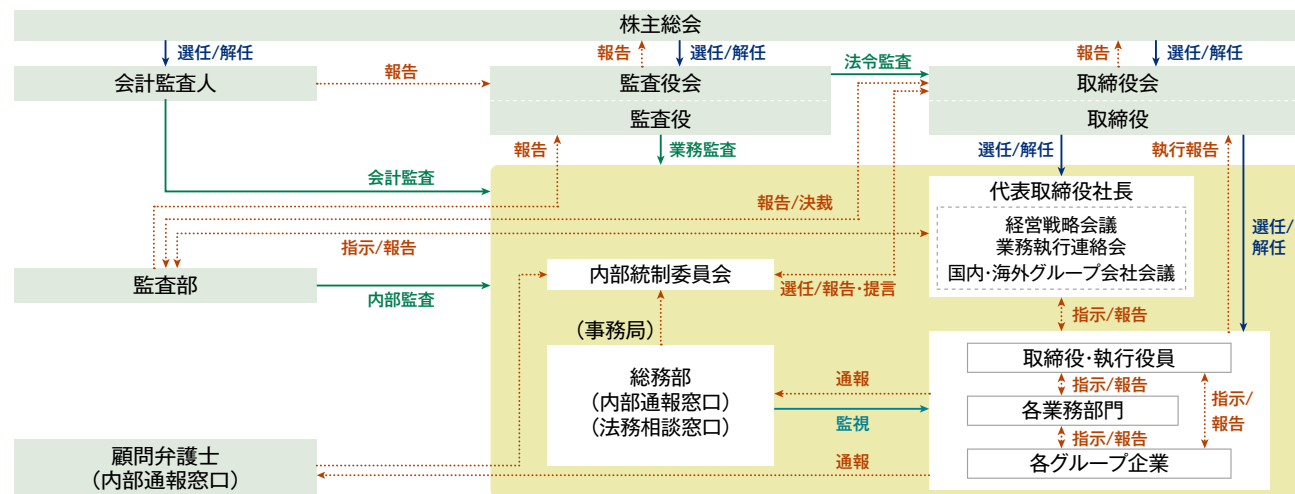
取締役、監査役の報酬等は必要な報酬等の総額を株主総会で決議しております。取締役の基本報酬は固定報酬とし、賞与は経営に対する貢献度、業績に連動して決定しています。監査役の基本報酬は、常勤、非常勤毎に固定報酬とし、賞与は支払われておりません。

〈平成28年5月末現在〉

役員区分	対象となる役員の員数(名)	報酬等の総額(百万円)
取締役(社外取締役を除く)	9	172
監査役(社外監査役を除く)	2	14
社外役員(社外取締役および社外監査役)	4	31

(注)上記の対象となる役員の員数には、平成27年8月27日開催の第154回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名を含んでおります。

コーポレート・ガバナンス体制図



内部統制・コンプライアンス

内部統制

当社は内部統制システムを整備、運用していくことが経営上の重要事項であると考え、会社法第362条及び会社法施行規則第100条の規定に従い、効率的で適法かつ適正な業務の執行体制を整備し、取締役会のもとに設置した内部統制委員会において、内部統制システムの運用状況の確認と見直しを実施します。

コンプライアンス基本原則

当社はコンプライアンスに関する行動指針として「1.ルール遵守」、「2.機密の保持」、「3.公私の区別」、「4.金銭面でのルール」、「5.兼業・副業の禁止」、「6.差別・性的言動の禁止」を定めています。

コンプライアンス推進体制

当社は、経営理念を重んじ、社会的責任を果たすため、その行動指針と業務の基本ルールを定めた「コンプライアンスの手引き(東洋電機製造倫理規範)」を全役員・社員に配付し、周知徹底を図っています。

また、社員が直接情報提供を行う手段として内部通報窓口を社内外に設置し、社内の違法行為や不適切な行為があった場合、早期に発見し、適切かつ必要な措置を速やかに講ぜられるようにしています。

コンプライアンス教育

当社グループ全体を対象とした年間研修計画に基づき、研修を計画的に実施することにより、コンプライアンスに関する知識を高め、企業倫理を尊重する意識を醸成しています。

リスクマネジメント

基本的な考え方

当社は2006年8月に策定した「リスク管理基本規程」に沿ってリスク管理に関する規程や体制の整備に取り組んでいます。

推進体制

当社は、当社グループが包含する全てのリスクを分析、評価し、そのリスクの種類、程度に応じた実効性のあるリスク管理体制を構築するために、取締役会のもとに代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を設置しており、具体的なリスクの検証と対策について審議しています。また、審議の内容は、定期的に取り締り会に対し、報告しています。

また、「リスク管理基本規程」に基づき、同委員会は、当社グループ全体のリスク管理体制の強化に努めています。

情報セキュリティ

基本方針

当社は事業遂行に関連してお客様から提供を受けた情報や、当社グループ固有の技術・営業に関する秘密情報など、多数の情報資産を保有しています。これらの情報資産に対する適正な管理・運用を行うために「情報セキュリティ対策ガイドライン」を策定し、本ガイドラインの下、グループ各社が共通意識を持って各種対策に取り組んでいます。

情報セキュリティ教育

当社は全従業員を対象に、情報セキュリティに関する意識の醸成を図るため、各種研修やDVD視聴による教育などを実施しています。

事業等のリスク

当社グループは積極的な情報開示の観点からリスクを幅広く捉えて開示しています。業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。これらのリスクを十分認識した上で必要なリスク管理体制を整えてリスク発生の回避ならびに発生時の影響の極小化に努めます。

- (1) 事業内容・事業構造、経済状況の動向等について
当社グループは売上の大半を交通事業部門と産業事業部門に依存しています。当社グループのお客様は国内外において事業を展開しています。そのため、各国の景気や個人消費の動向などの経済状態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 生産拠点について
当社グループの生産拠点は関東地区に大半が集中しています。関東地区で大規模災害が発生した場合には生産能力に重大な影響を受ける可能性があります。
- (3) 競争激化について
交通事業部門は国内市場が成熟しており競争が激化しています。産業事業部門は製品開発競争が激化しております。これらの競争激化の影響を受ける可能性があります。
- (4) 製品品質について
製品の欠陥に起因して大規模な損害賠償につながるリスクが現実化し、保険で補填できない場合には影響を受ける可能性があります。
- (5) 製品開発について
お客様にとって魅力的な製品を提供するために、お客様のニーズを収集し、将来の当社グループの成長を支える新製品の開発に努めています。しかし、急激な技術変化・環境変化に対応した製品の開発が遅れた場合には影響を受ける可能性があります。
- (6) 資材調達について
事業の特殊性から外注先が限定されるなど調達のアベイラビリティが低い資材があり、供給遅延・製造中止による影響を受ける可能性があります。また、大規模災害の発生等によりサプライチェーン全体に支障をきたすことで、影響を受ける可能性があります。さらに、鋼材・銅など原材料価格の変動の影響を受ける可能性があります。

- (7) 海外展開について
当社グループは中国を始めとする海外市場へ積極的に展開しています。海外情勢に重大な変化が生じた場合には影響を受ける可能性があります。
- (8) 知的財産権について
当社グループは知的財産権の保護に注意を払っております。しかしながら、技術革新のスピードが速く事業のグローバル化が進展するなかで、知的財産権を巡って第三者との係争が発生する可能性があります。その場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。
- (9) アライアンスについて
当社グループは事業の拡大と競争力の強化に向け、第三者とのアライアンスに積極的に取り組んでいます。しかしながら、アライアンス先との関係構築が上手く行かず想定した成果が得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (10) 為替レートの変動について
海外市場への積極的な展開により外国通貨建ての取引が増加した場合には、為替レート変動の影響が大きくなります。
- (11) 保有資産について
当社グループが保有する資産について時価の変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (12) 資金調達について
予期せぬ金融情勢の変化があった場合には、資金調達面で影響を受ける可能性があります。
- (13) 情報セキュリティについて
当社グループは事業遂行に関連してお客様から情報提供を受けております。また、当社グループ固有の技術・営業に関する秘密情報を多数保有しています。予期せぬことからこれらの情報が流出した場合には影響を受ける可能性があります。
- (14) コンプライアンスについて
当社グループは中国を始めとする海外市場へ積極的に展開しており、各国の法令・規制の適用を受けます。コンプライアンスには十分な体制を整えて運用しておりますが、予期せぬ影響を受ける可能性があります。
- (15) 訴訟について
当社グループに対する訴訟及びその他法的手続きが発生した場合は、事業に影響を受ける可能性があります。

お客様とともに

当社は経営理念のひとつに「品質第一に徹し信用を高める」を掲げ、お客様に安心・安全な製品とサービスをお届けすることを最も重要な使命と考え、徹底した品質管理を通じてお客様の満足度の向上に取り組んでいます。

品質管理 ～安全で高品質な製品の提供～

品質管理基本方針

当社の鉄道車両用電機品は、多くの鉄道車両に搭載され、鉄道輸送において人命と財産の安全確保に直結する極めて重要な製品です。また産業事業、情報機器事業においても、当社の製品とサービスは、お客様の生産設備や開発現場、社会インフラ分野でお使いいただいております。安心して住みやすい社会の持続的な発展を支える基盤となっています。

これらの製品とサービスについて高い品質を確保するため、当社は「品質管理基本方針」を定め、各生産拠点に展開し人材教育、ルールの遵守、設備の維持向上に努めています。

推進体制

当社の品質管理については、事業年度ごとに各事業部において一層の品質の維持・向上をめざした方針、推進体制および不具合案件の低減などに向けた具体的な施策を策定しています。当社の品質管理部が各事業部の品質管理部門または品質保証部門と連携して各部門の品質管理状況および結果をとりまとめて毎月開催する業務執行連絡会において経営トップに報告し、対策について討議と決定を行っています。また製品の出荷後に不具合が判明した場合には、各事業部の品質保証部門が中心となり、速やかに必要な処置を実施するとともに、不具合の発生原因やメカニズムを究明し、これらの情報をデータベース化することで社内での情報共有を図り、再発防止に努めています。

品質マネジメントシステム

当社の生産拠点である横浜製作所ならびに滋賀工

場では、品質マネジメントシステムを構築・運用し、ISO9001の認証を取得しています。

● ISO9001認証取得年

横浜製作所	滋賀工場	本社拡大
1994年	2000年	2007年

グローバル市場への対応

適正な輸出管理

当社は「輸出管理統括部門」として総務部輸出管理課がこれを担い、事業活動を行う国や地域の輸出管理に関する法令を遵守し、国際的な平和と安全の維持を阻害するおそれのある取引に関与しないよう、適正な輸出管理体制を構築しています。

輸出管理課では輸出許可の可否を判断するための貨物・技術の該非判定と取引審査に加え、従業員への教育やグループ会社に対する指導・支援などを実施しています。

国際規格の取得

当社は国際鉄道産業標準規格 (IRIS)^{*}や中国鉄道検査認証センター (CRCC) 認証を取得しています。今後も国際規格の取得を進め、グローバル展開を一層推進し拡販を図ってまいります。

^{*}補助電源装置 (SIV) で日本で初めて取得。

顧客満足度の向上に向けて

顧客との良好な関係

当社は営業部門から得たお客様のご意見やニーズを元に、定期的に役員報告会にて経営トップに報告するとともに、社内での情報共有を図っています。お客様の満足度向上のために、当社が解決すべき課題を洗い出し、迅速に対処することで、お客様との良好な関係の維持に努めています。

お取引先様とともに

当社は個別受注生産型・多品種少量生産型企業としての特性に合わせたお取引先様各社との強固なネットワークを築き、お客様のニーズにお応えしています。

公正で公平な調達のために

お取引先様とのコミュニケーション

当社の製品は個別受注、多品種少量生産、高信頼性要求といったさまざまな特殊性から、生産量の増減による供給遅延や、納入品質による工程遅延等、お取引先様の能力に影響を受ける可能性があります。

このようなリスクを少しでも低減し、より良い品質の製品を安定的に調達するため、当社はお取引先様に対して、品質や技術・技能に関する指導・支援や、生産現場の改善指導を行っています。また、主要なお取引先様にご加入いただいている「東洋電機協力会」を通じて情報交換を積極的に推進しています。

資材調達担当者向け研修

当社は資材調達担当者を対象に、「下請法」などの関連法令の知識を深め、法令遵守意識の醸成を図るため、各種研修プログラムを実施し、適正な業務遂行を維持できるよう努めています。

外部通報制度（お取引先様向け）

当社はお取引先様からのコンプライアンス相談や申告の窓口として「外部通報制度」を設けています。取引上の苦情や相談には、法務コンプライアンス担当部門が対応するほか、必要に応じて当社の顧問弁護士が問題解決にあたっています。

株主・投資家様とともに

当社は、株主や投資家の皆様から適切な企業評価を得られるよう、適時・適切な情報開示や様々なコミュニケーションを行い、透明性の高い経営の実現に努めています。

企業価値の向上に向けて

基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様に、適時・適切な情報開示を通じて当社の経営方針や業況を正確にお伝えするとともに、ホームページなどのIRツールを活用し、当社の企業価値の向上に資するIR活動の充実を図ってまいります。

IR活動の展開

〈機関投資家・証券アナリスト向けIR活動〉

四半期ごとの決算期に、当社の決算概要についてご理解いただく場として、経営層による説明会を実施しています。中期経営計画の進捗状況や、事業別の概況や見通しを説明するほか、新規受注案件などのトピックスも報告しています。

また、機関投資家への個別訪問や、実際に製造現場をご覧ください工場見学会を実施しています。証券会社主催のスモールミーティングへの参加などを行い、当社への理解を深めていただいています。

〈個人株主・個人投資家向けIR活動〉

当社ホームページ内に、当社の事業内容や業績をわかりやすく紹介した「個人投資家の皆様へ」のページを設け、さまざまなIR資料を公開しています。

「個人投資家の皆様へ」URL

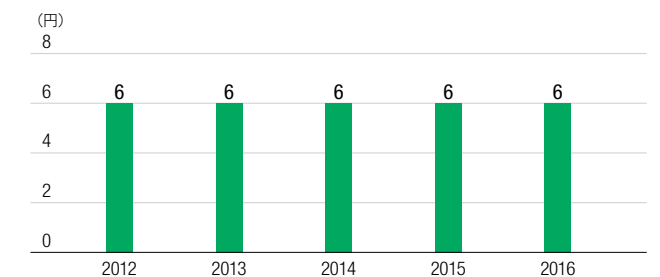
<https://www.toyodenki.co.jp/ir/individual.php>

- 株主様向け工場見学会 開催実績
2016年4月14日（木）横浜製作所
参加人数：33名（応募者 78名）

配当

当社の利益配分については、安定した配当を継続することを基本とし、2016年5月期の配当金は6円（中間配当0円、期末配当6円）とさせていただきます。なお当社株式は、2016年12月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更し、同時に5株を1株とする株式併合を実施いたします。これにより当社株式の投資単位（金額）は、従前に比して2分の1程度の金額からの投資が可能となります。株式の流動性を高め、より多くの投資家の皆様に保有していただくことを目的とする変更として、ご理解のほどお願い申し上げます。

● 1株あたり配当金



第155回定時株主総会 開催実績
開催日：2016年8月26日（金）
参加人数：114名



寺島社長によるプレゼンテーション（株主様向け工場見学会）

TOPICS 「調達に関わる行動指針」の策定について

当社は、2016年2月に調達に係る規則を改善すると共に、「調達に関わる行動指針」を策定しました。内容は以下の通りです。

調達に関わる行動指針

本指針は、顧客からの注文品を製造するために必要な購入品および外注品の調達（以下、「調達取引」）に関する東洋電機グループの役員および従業員が遵守すべき行動の基準を示します。

1. 調達取引は、関連する国々の法律を遵守して実施する。
2. 調達取引先の情報は、契約に基づき、調達活動を行う上で必要なもののみを入手する。また、調達取引を通して知り得た情報は厳格に管理し、機密の保持に努める。
3. 調達取引先と金銭貸借などの個人的な利害関係を持つてはならない。
4. 調達取引先から社会通念を超えた接待を受けたり、個人的な利益となる金銭および不適切な贈物等を受領したりしてはならない。また、調達取引先に対して、これらを強要してはならない。

※外部からのお問い合わせは以下の窓口をお願いいたします。

総務部、法務コンプライアンス課 03-5202-8121

東洋電機製造お問い合わせメール contact@toyodenki.co.jp

従業員とともに

当社は「活力ある企業風土」を醸成し、従業員一人ひとりが多様な能力を発揮できる、安全で働きやすい職場づくりを目指しています。

競争力のある社員の育成に向けて

人材育成方針

当社は以下の通り人材育成方針を定め、教育・研修を実施しています。

基本方針

- (1) 経営理念および行動指針を理解・実践し、社員として、また社会人として有用な人材を育成する。
- (2) 職務遂行に必要な知識、技術、技能の向上を図り、一人一人がプロフェッショナルとして、高い専門性を有する人材を育成する。
- (3) 社員自らが学び、成長する姿勢を重視し、自己啓発促進のため、多様な教育機会を提供する。

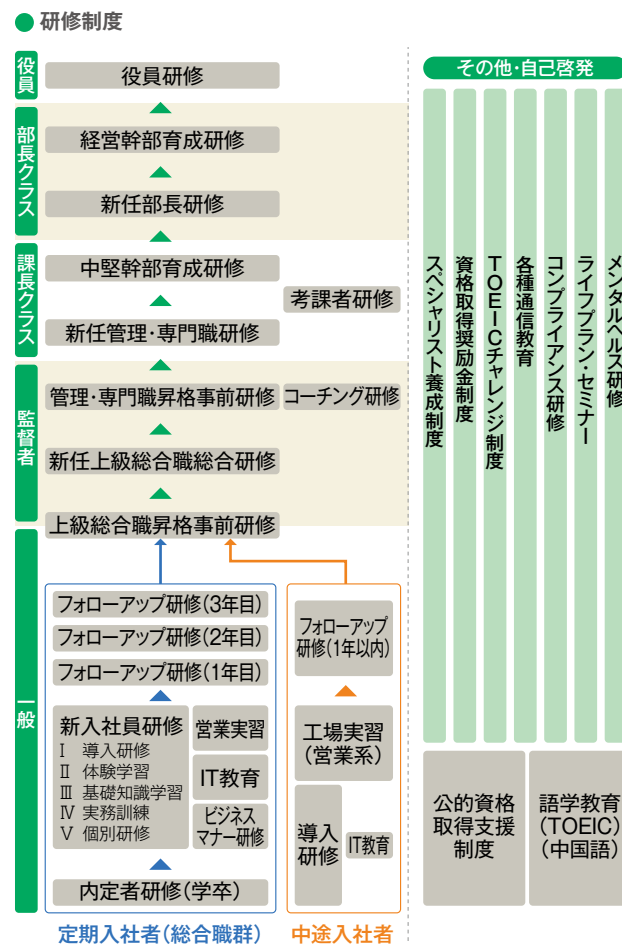
教育研修制度

当社の研修は、社員を入社年次や職種、役割によっていくつかの階層に分類し、それぞれに「社員に求められる役割」を明確にした上で研修を実施しています。

また業務のグローバル化に対応した英語の語学研修は、当社が費用を全額負担し、通信教育や通学、社内に講師を招いての講習会など、受講者のレベルに合ったさまざまなプログラムを提供しています。



新入社員研修の様子



技能伝承

当社は高い品質を維持するために、優れた技能の伝承を積極的に推進するため、公的資格の取得を奨励するほか、卓越した製造技術や知識を持つ従業員を「マイスター」として社内で認定し、後進の指導や育成の責任者として活用しています。

2013年4月には横浜製作所内に「技能訓練センター」を新設し、講義形式ならびにさまざまな実習を通じて技能系社員の教育を行っています。

働きやすい職場づくり

安全衛生の取り組み

当社は毎月労使合同で「安全衛生委員会」を開催し、より安全な作業環境の構築と労働災害ゼロの実現、メンタルヘルスに関する各拠点での課題の解決に向けて討議を継続しています。特に生産拠点での安全衛生に関しては、重点テーマごとに分科会を設置し、より良い職場づくりに取り組んでいます。

「くるみんマーク」を取得(2014年6月)

当社は、育児関連制度の充実、両立支援に関する啓発活動、育児休職が取り易い環境づくりや男性従業員の育児休業取得実績などが評価され、「子育てサポート企業」として、2014年6月に東京都労働局から認定マーク「くるみんマーク」を取得しました。



多様な働き方への取り組み

当社は営業や開発担当者などを対象にフレックスタイム制度などの柔軟な働き方を導入しています。また、知識・スキルを持つ社員の定着と活用を図るため、従業員が働き続ける過程で迎えるライフイベント(出産・育児・介護・配偶者の転勤など)により退職した従業員を就業可能となった段階で再雇用する「退職者再雇用制度」を導入しています。

なお、定年(60歳)を迎えた従業員が再雇用を希望する場合、原則として65歳までの期間、雇用を継続しています。

仕事と家庭の両立

2回の育休を経て仕事に復帰、海外に出張することもあります。
梶田志保(交通事業部海外営業部)

私は1人目出産後に約1年、2人目も約1年の育児休業を取得し復帰しました。今回は2度目という事もあり子供を保育園に預ける不安や仕事の感覚を取り戻すまでの時間は前回より少なかったように思います。休業後も戻れる場所がある事、仕事を続けられる事はとても有難い事だと感じています。子供達2人分の登園準備や洗濯物、病気の際などやる事は格段に増え時間も掛かりますが、職場の方々の理解、夫や両親の協力で助けられながら何とか仕事と育児のやり繰りしている状況です。

障がい者雇用への取り組み

障がい者と健常者が共にいきいきと働く職場をめざして、職場環境の整備や職場での研修を実施しています。障がい者の雇用については地域の所管官庁や特別支援学校との連携も進めています。

メンタルヘルス対策

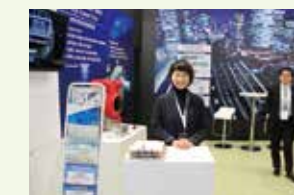
メンタルヘルスへの対策として管理専門職向けの「ラインケア研修」、従業員向けの「セルフケア研修」を実施するほか、外部医療機関と連携した電話やメールでの相談窓口を開設し、予防と治療、復職に向けたサポートをしています。

従業員満足度調査の実施

当社は毎年1回、「従業員満足度調査」を実施し、調査結果から抽出したさまざまな課題について、関連部署が解決に向けて対応しています。また、「活力ある企業風土」の醸成のために社内横断的に組織された「活力委員会」が中心となり、社内のコミュニケーションの活性化を図るさまざまな活動をしています。

女性活躍推進法への対応

2016年4月1日に施行された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づき、女性がキャリアアップしながら安心して継続就業できる環境の整備を行うため、行動計画を策定しています。



そんな中、海外展示会の出展業務に参加する機会を頂きました。しばらく子供達と離れる事になるため周囲の協力は不可欠です。不安もありましたが、結果的にはお互いに新しい経験が出来ました。育児をしながら仕事を続けるのは難しい部分もありますが、自分なりにやるべき事を見つけていきたいと思っています。子供達も兄弟同士刺激しながら、保育園の友達やいろいろな大人と関わりながらたくましく成長しています。

環境への取り組み

当社は環境適合型社会の実現をめざし、高効率で省エネに貢献する製品の提供とともに、生産活動においても環境経営を推進してまいります。

● 環境理念 ●

東洋電機グループは、地球環境保全への取り組みを重要課題に掲げ、持続可能な社会の発展に貢献します。

● 行動指針 ●

「地球と人に優しい未来技術」により地球環境への負荷に配慮した製品およびサービスを提供していきます。

1. 環境に関する法規制などの要求事項を遵守します。
2. 製品の企画・開発・設計・製造・販売・使用および廃棄の全てのライフサイクル段階で、エネルギー消費の削減など環境負荷の低減に努めます。
3. 地球環境保全活動を継続して推進するシステムを確立し、実行します。
4. グループ内の啓発を通して、一人ひとりの意識向上を図ります。

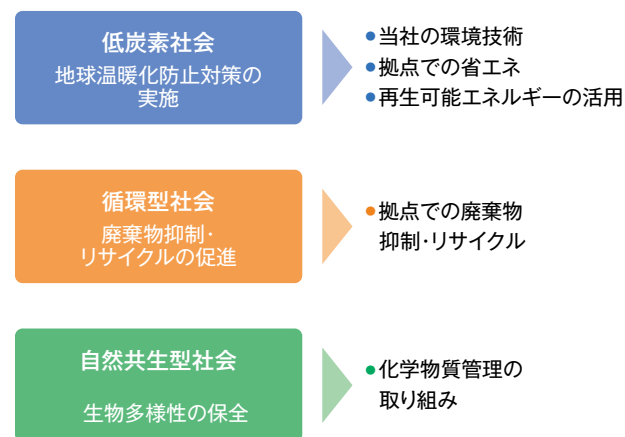
持続可能な社会の実現をめざして

当社のめざす持続可能な社会の姿は「低炭素社会」、「循環型社会」、「自然共生型社会」です。

当社の「環境技術」は卓越したモータドライブ技術と先端技術の融合により、高効率モータやインバータといった、省エネに貢献する製品を数多く生み出しています。また、エネルギーの効率的利用だけでなく製品の小型化・軽量化により、省資源化にも努めています。

ほかにも、周辺環境への配慮のため、騒音の少ない製品の開発にも取り組んでいます。

当社の「環境技術」を最大限に活用し、グローバルに展開することや、当社の各拠点において、さまざまな環境への取り組みを実行することで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



環境マネジメントシステム

当社は自主的、継続的に環境問題に取り組んでいくために環境マネジメントシステムを構築・運用しISO14001の認証を取得しています。生産拠点である横浜製作所、滋賀工場を始め、全ての事業所で認証を取得しています。

● ISO14001認証取得年

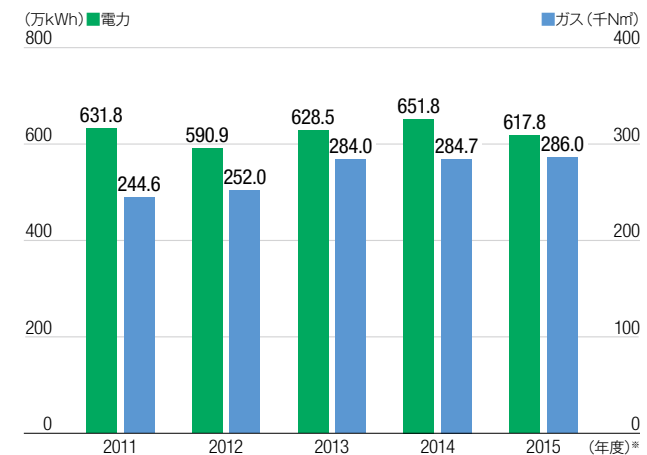
横浜製作所	滋賀工場	全社拡大
2004年	2001年	2010年

地球温暖化防止への取り組み

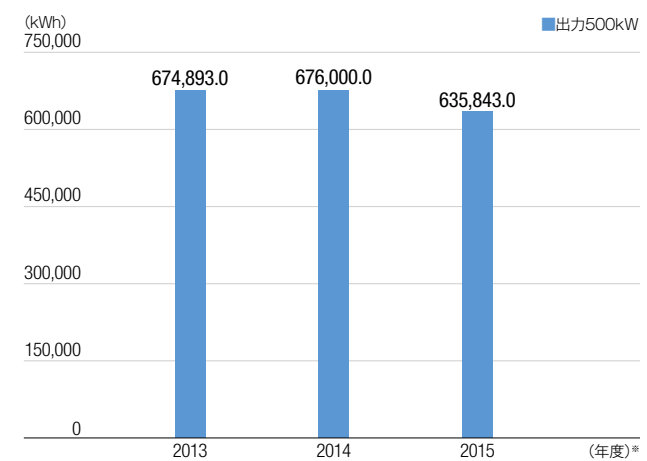
温室効果ガス(CO₂)排出量削減の取り組み

当社は、CO₂排出量削減のために、生産拠点および事業所における省エネルギーを推進しています。特に生産拠点については、工場設備の省電力化、高効率化を進めています。また、横浜製作所では太陽光発電によりピークカットを図っています。

● 横浜製作所 総エネルギー投入量(電力・ガス)



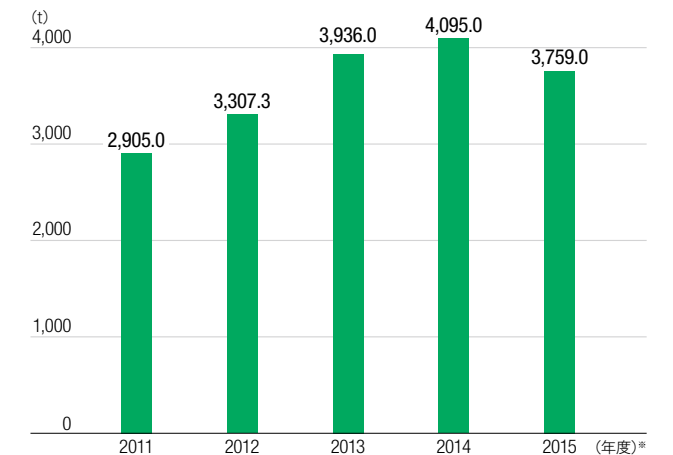
● 横浜製作所 太陽光発電量



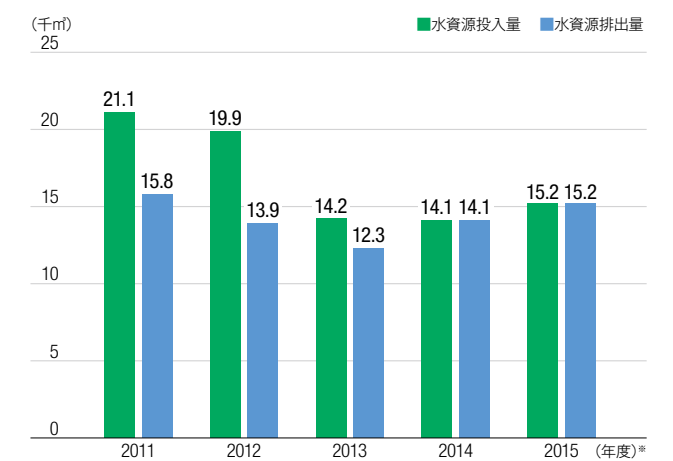
CO₂削減量の目標と達成状況について

当社の主力生産拠点である横浜製作所のCO₂削減目標は、生産高CO₂原単位において前年比1%削減となっていますが、2015年度はほぼ1.0%の削減となりました。

● 横浜製作所 CO₂排出量



● 横浜製作所 水資源投入量・排出量



環境・地域社会への取り組み

化学物質管理への取り組み

当社の事業活動により排出された揮発性有機化合物（VOC）は、PRTR制度（化学物質排出移動量届出制度）により適正に管理し、排出量を把握しています。

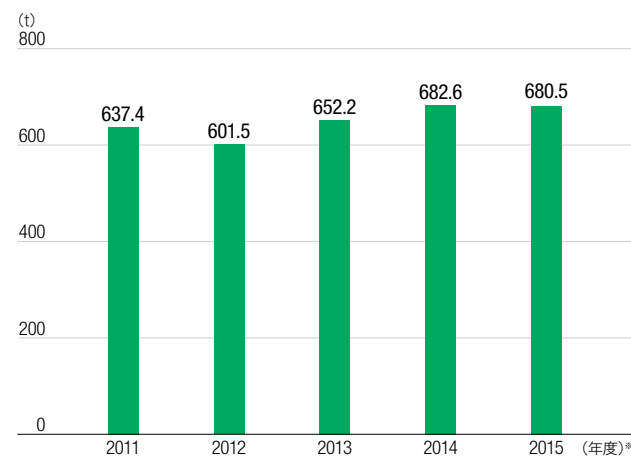
今後もVOCの代替化や溶剤の回収再利用などで廃棄量の削減に取り組んでいきます。また、PCB廃棄物はPCB特措法に則り適正な管理と保管、処分を行っています。

廃棄物処理量削減およびリサイクルへの取り組み

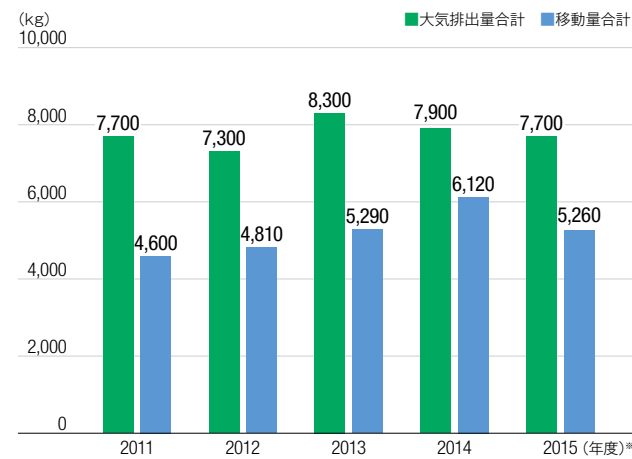
主な取り組み

当社は廃棄物処理ルール、金属くずの分類、紙資源のリサイクルなどの活動を徹底した結果、2015年度の廃棄物の最終処分率は0.8%となりました。

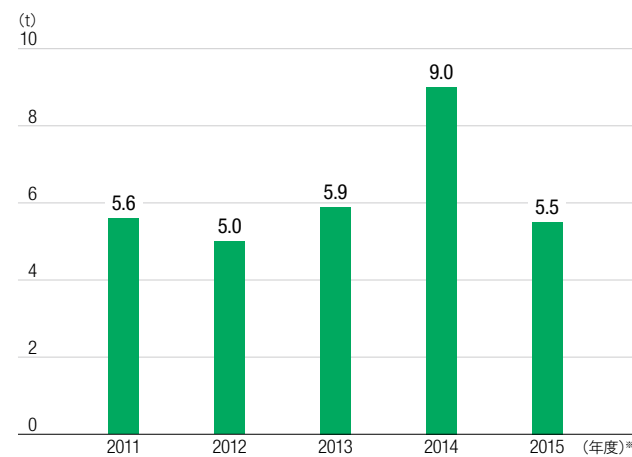
● 廃棄物・有価物排出量の推移



● PRTR届出数値推移



● 廃棄物最終処分量の推移



地域社会への貢献

事業を通じて社会に貢献するとともに地域と共生し、次世代を担う若者たちの育成をめざして、当社は様々な社会貢献活動を行っています。

電機産業ならびに当社の使命と魅力を伝えるために

インターンシップの受け入れ

地域の工業高校からインターンシップを受け入れ、実際の製造現場での体験などを通じて、当社の「ものづくり」への理解を深めてもらう活動をしています。これらの工業高校からは、当社へ就職を希望する学生もおり、優秀な技能系従業員の安定的な採用にも役立っています。

大学への寄付講座や体験講座への参加

横浜グリーン購入ネットワークが主催する寄付講座に参加し、当社の事業内容を通じて、鉄道の歴史や環境に関する理解を深めていただきました。

当社は大学などの教育機関で開催される企業参加型の講座において、業務で培ったノウハウや事業内容を活かした講義を行っています。



大学での寄付講座の様子

工場見学会の実施

当社の事業内容への理解を深めていただくため、地域の皆様に工場や製品を実際にご覧いただく「工場見

学会」を実施しています。工場見学会では製品の紹介のほか、環境への取り組みや工場内の設備などについても紹介し、地域との信頼関係を築いています。



工場見学会の様子

「よこはま協働の森基金」への協力

当社は、横浜製作所のエンジニアリングセンターに設置している自動販売機の売上の一部を基金に寄附し、横浜市が中心となって活動している小規模樹林地の保全活動に協力しています。

生産拠点周辺の清掃活動

近隣の企業と協力し、横浜製作所ならびに滋賀工場周辺の清掃活動を実施しています。



清掃活動の様子(横浜製作所)

清掃活動の様子(滋賀工場)

データ

人事・労務関連データ集

人事・労務関連データ(対象:東洋電機製造株式会社)

項目	単位	2012年5月期	2013年5月期	2014年5月期	2015年5月期	2016年5月期
従業員数	合計	744 *1	791 *2	797 *2	804 *2	824 *2
	男性	693	735	737	740	761
	女性	51	56	60	64	63
女性従業員比率	%	6.9	7.1	7.5	8.0	7.6
管理専門職数	合計	155	152	156	151	155
	男性	153	151	155	149	151
	女性	2	1	1	2	4
女性管理専門職比率	%	1.3	0.7	0.6	1.3	2.6
平均年齢	全体	41.1	41.0	41.1	40.5	40.4
	男性	41.4	41.1	41.2	40.7	40.4
	女性	38.2	38.9	39.0	38.7	39.5
平均勤続年数	全体	16.5	16.1	16.3	15.8	15.4
	男性	16.7	16.3	16.5	15.9	15.5
	女性	14.6	14.5	14.5	14.5	14.1
平均年間給与	円	6,039,332	5,885,559	5,750,453	5,888,577	6,024,175
離職率(入社後3年以内)	%	13.5	3.8	7.7	0.0	3.4
育児休業取得者数	名	2	3	4	5	7
介護休業取得者数	名	0	0	0	0	0
臨時雇用者数(パートタイマー含む)	名	149	167	158	153	160
備考		*1 執行役員を含む正社員の数ならびに特別社員、嘱託社員、非常勤嘱託社員を含む人数 *2 執行役員を含む正社員の数ならびに特別社員、嘱託社員、契約社員、出向受入社員を含む人数				

参考データI: 役員数(対象:東洋電機製造株式会社)

項目	単位	2012年5月期	2013年5月期	2014年5月期	2015年5月期	2016年5月期
役員数	合計	10	10	11	12	13
	男性	10	10	11	12	13
	女性	0	0	0	0	0
備考		各期とも5月31日時点(役員は取締役、社内監査役、社外監査役)				

参考データII: 国内・海外グループ会社従業員数(対象:東洋電機製造株式会社連結子会社6社)

項目	単位	2012年5月期	2013年5月期	2014年5月期	2015年5月期	2016年5月期
連結従業員人数	名	1,175	1,170	1,201	1,216	1,245
国内・海外グループ会社従業員数	名	431	379	404	412	421
連結臨時雇用者数(パートタイマー含む/有価証券報告書掲載)	名	235	256	255	214	274
臨時雇用者数(パートタイマー含む)	名	86	89	97	61	114
備考		各期とも5月31日時点				

参考データIII: 仕事と家庭の両立支援に向けた制度(対象:東洋電機製造株式会社)

出産・育児関連	産前休暇	出産予定日の8週間前(多胎妊娠の場合は出産予定日の14週間前)から取得可能。(法令では6週間前から。)
	産後休暇	出産日の8週間後まで取得可能。
	育児休業	産後8週間を経過した日の翌日(産後休業終了後)から原則として子が満1歳になる前日までの必要な期間取得可能。保育所への入所が困難な場合などには子が1歳6ヶ月または1歳到達後の3月末日までの長い方に育児休業期間の延長申請が可能。
	育児休業の再度取得(パパ・ママ育児プラス)	配偶者の出産後8週間以内の期間に本人が育児休業を取得した場合には、子が1歳に達するまでの期間、再度育児休業の取得可能。また本人が配偶者とともに育児休業を取得する場合、子が満1歳2ヶ月に達するまで育児休業期間を延長可能。
	育児短時間勤務	育児休業終了後、子が小学校卒業までの必要な期間、1日の労働時間を5時間45分、もしくは6時間45分にすることが可能。
	看護休暇	小学校入学前の子の看護をする場合、看護家族1名につき5日以内の特別休暇を取得可能。
介護関連	介護休業	要介護者1名に対し、通算3年以内まで取得可能。
	介護勤務	介護休業をしない従業員が、1日の労働時間を5時間45分、もしくは6時間45分にすることが可能。
その他	退職者再雇用制度	結婚・不妊治療・出産・育児・介護・配偶者の転勤等により退職した従業員について、本人の希望と職場のニーズが合致した場合、就業可能となった段階で再雇用。

環境データ

指標	対象範囲	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	備考
電力(万kWh)	生産拠点合計	667.1	624.1	664.8	684.3	648.8	
	横浜製作所	631.8	590.9	628.5	651.8	617.8	
	滋賀工場	35.3	33.2	36.3	32.5	31.0	
	非生産拠点合計	28.9	31.2	27.9	30.1	26.6	*1
都市ガス(千Nm)	生産拠点合計	244.6	252.0	284.0	284.7	286.0	
	横浜製作所	244.6	252.0	284.0	284.7	286.0	
	滋賀工場	-	-	-	-	-	*2
水資源投入量(千m)	生産拠点合計	21.1	19.9	14.2	14.1	15.2	
	横浜製作所	21.1	19.9	14.2	14.1	15.2	
	滋賀工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	*2
CO ₂ 排出量(t)	生産拠点合計	3,014.0	3,456.3	4,122.0	4,265.0	3,924.0	
	横浜製作所	2,905.0	3,307.3	3,936.0	4,095.0	3,759.0	
	滋賀工場	109.0	149.0	186.0	170.0	165.0	
	非生産拠点合計	231.0	169.0	168.0	180.0	152.0	
太陽光発電量(kWh)	出力500kW	-	433,862.6	674,891.0	676,000.0	635,843.0	*3
水資源排出量(千m)	生産拠点合計	15.8	13.9	12.3	14.1	15.2	
	横浜製作所	15.8	13.9	12.3	14.1	15.2	
	滋賀工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	*4

PRTRデータ

指標	対象範囲	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	備考	
PRTR*5	大気排出量合計(kg)	7,700	7,300	8,300	7,900	7,700		
	移動量合計(kg)	4,600	4,810	5,290	6,120	5,260		
	エチルベンゼン(kg)	大気排出量	生産拠点合計	1,800	1,800	2,000	2,000	2,200
			横浜製作所	1,800	1,800	2,000	2,000	2,200
			滋賀工場	0	0	0	0	0
		移動量合計	生産拠点合計	550	330	430	670	470
			横浜製作所	550	330	430	670	470
			滋賀工場	0	0	0	0	0
	キシレン(kg)	大気排出量	生産拠点合計	3,300	2,900	3,300	3,400	2,600
			横浜製作所	3,300	2,900	3,300	3,400	2,600
			滋賀工場	0	0	0	0	0
		移動量合計	生産拠点合計	450	280	360	550	390
横浜製作所			450	280	360	550	390	
滋賀工場			0	0	0	0	0	
テトラヒドロメチル無水フタル酸(kg)	大気排出量	生産拠点合計	0	0	0	0	0	
		横浜製作所	0	0	0	0	0	
		滋賀工場	0	0	0	0	0	
	移動量合計	生産拠点合計	1,600	3,000	2,900	2,500	2,700	
		横浜製作所	1,600	3,000	2,900	2,500	2,700	
		滋賀工場	0	0	0	0	0	
トルエン(kg)	大気排出量	生産拠点合計	2,600	2,600	3,000	2,500	2,900	
		横浜製作所	2,600	2,600	3,000	2,500	2,900	
		滋賀工場	0	0	0	0	0	
	移動量合計	生産拠点合計	2,000	1,200	1,600	2,400	1,700	
		横浜製作所	2,000	1,200	1,600	2,400	1,700	
		滋賀工場	0	0	0	0	0	

廃棄物データ

指標	対象範囲	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	備考
廃棄物	①産業廃棄物(t)	生産拠点合計	316.7	279.9	290.3	333.4	355.0
		横浜製作所	282.4	244.1	262.0	303.1	335.9
		滋賀工場	34.3	35.8	28.3	30.3	19.1
	②一般廃棄物(t)	生産拠点合計	114.9	101.9	99.3	105.4	98.4
		横浜製作所	114.9	101.9	99.3	105.4	98.4
		滋賀工場	-	-	-	-	-
	③金属有価物(t)	生産拠点合計	240.1	255.6	290.9	274.1	246.2
		横浜製作所	240.1	255.6	290.9	274.1	246.2
		滋賀工場	-	-	-	-	-
	排出量(①+②+③)(t)	生産拠点合計	671.7	637.3	680.5	712.9	699.6
		横浜製作所	637.4	601.5	652.2	682.6	680.5
		滋賀工場	34.3	35.8	28.3	30.3	19.1
再資源化(t)	生産拠点合計	436.4	435.2	462.4	598.2	584.0	
	横浜製作所	436.4	435.2	462.4	598.2	584.0	
	滋賀工場	-	-	-	-	-	
最終処分量(t)	生産拠点合計	5.6	5.0	5.9	9.0	5.5	
	横浜製作所	5.6	5.0	5.9	9.0	5.5	
	滋賀工場	-	-	-	-	-	
最終処分量率(%) 【各年比較】	生産拠点合計	0.8	0.8	0.9	1.3	0.8	
	横浜製作所	0.9	0.8	0.9	1.3	0.8	
	滋賀工場	-	-	-	-	-	

※年度…4月から翌年3月 ※非生産拠点…東洋電機製造本社・大阪支社・名古屋支社・北海道支店・九州支店・広島営業所

*1 2010年6月に非生産拠点のISO14001認証。

*2 滋賀工場の生産活動における水資源の投入はほぼなし。

*3 2012年7月から出力500kwの太陽光パネルが稼働。

*4 滋賀工場の生産活動における水資源の排出はほぼなし。

*5 PRTR(Pollutant Release and Transfer Register) 化学物質排出移動量届出制度。

*6 滋賀工場の生産活動における金属有価物の排出はほぼなし。

財務報告 FINANCIAL

財務報告

- 32 ファイナンシャルレビュー
- 33 連結貸借対照表
- 35 連結損益計算書および連結包括利益計算書
- 36 連結株主資本等変動計算書
- 37 連結キャッシュ・フロー計算書

ファイナンシャルレビュー

当連結会計年度(2015年6月1日~2016年5月31日)における「経営成績」、「財政状態」、「キャッシュ・フロー」についてお知らせします。

経営成績

受注高
前期比 **+2.1%**

受注高は、産業事業が減少しましたが、交通事業と情報機器事業が増加したことから、前期比2.1%増の398億90百万円となりました。

売上高
前期比 **+0.3%**

売上高は、主に産業事業が増加したことから、前期比0.3%増の397億46百万円となりました。

損益
親会社株主に帰属
する当期純利益
前期比 **-19.5%**

損益面では、営業利益は主に産業事業が増加したことから前期比2.7%増の16億38百万円となりましたが、経常利益は円高進行に伴う為替差損4億18百万円を計上したことなどから同27.4%減の14億92百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益はこれらにより同19.5%減の8億89百万円となりました。

財政状態

資産の部
資産合計
50,233百万円

資産合計については、たな卸資産の増加9億24百万円等がありましたが、保有する上場株式の市場価格の下落などによる投資有価証券の減少29億30百万円、現金及び預金の減少11億69百万円等があり、前連結会計年度末より28億7百万円減少し502億33百万円となりました。

負債の部
負債合計
26,556百万円

負債合計については、仕入債務の増加8億81百万円、未払費用の増加2億57百万円等がありましたが、借入金の減少11億18百万円、繰延税金負債の減少9億82百万円、未払法人税等の減少3億98百万円等があり、前連結会計年度末より15億89百万円減少し265億56百万円となりました。

純資産の部
純資産合計
23,676百万円

純資産合計については、利益剰余金の増加6億円等がありましたが、その他有価証券評価差額金の減少18億47百万円等があり、前連結会計年度末より12億18百万円減少し236億76百万円となりました。

キャッシュ・フロー

**営業活動による
キャッシュ・フロー**
資金の増加
1,135百万円

営業活動による資金の増加は、11億35百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14億4百万円の計上、仕入債務の増加9億72百万円、未払費用の増加2億74百万円等によるものです。

**投資活動による
キャッシュ・フロー**
資金の減少
937百万円

投資活動による資金の減少は、9億37百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億51百万円、無形固定資産の取得による支出3億36百万円等によるものです。

**財務活動による
キャッシュ・フロー**
資金の減少
1,341百万円

財務活動による資金の減少は、13億41百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出7億94百万円、配当金の支払額2億95百万円等によるものです。

連結貸借対照表

東洋電機製造株式会社および連結子会社 2015年および2016年5月31日現在

(単位:百万円)

	2015	2016
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	3,570	2,401
受取手形及び売掛金	14,233	13,790
電子記録債権	605	965
商品及び製品	1,283	1,490
仕掛品	2,962	3,172
原材料及び貯蔵品	2,149	2,657
前渡金	23	26
未収入金	13	273
繰延税金資産	660	517
その他	132	229
貸倒引当金	△40	△2
流動資産合計	25,593	25,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,058	7,171
減価償却累計額	△4,320	△4,536
建物及び構築物(純額)	2,737	2,634
機械装置及び運搬具	6,792	6,728
減価償却累計額	△5,930	△6,013
機械装置及び運搬具(純額)	862	715
土地	289	289
建設仮勘定	227	269
その他	3,272	3,281
減価償却累計額	△2,786	△2,828
その他(純額)	486	452
有形固定資産合計	4,603	4,361
無形固定資産		
ソフトウェア	204	199
その他	144	344
無形固定資産合計	348	544
投資その他の資産		
投資有価証券	20,326	17,396
繰延税金資産	7	55
その他	2,173	2,368
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	22,495	19,807
固定資産合計	27,447	24,712
資産合計	53,041	50,233

(単位:百万円)

	2015	2016
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,116	3,742
電子記録債務	3,022	5,277
短期借入金	1,783	1,017
未払法人税等	652	253
未払消費税等	249	87
未払費用	992	1,250
前受金	288	82
預り金	230	221
役員賞与引当金	41	37
賞与引当金	927	928
受注損失引当金	301	294
環境対策引当金	65	-
その他	307	389
流動負債合計	13,979	13,583
固定負債		
長期借入金	7,640	7,288
長期未払金	141	157
繰延税金負債	2,618	1,636
退職給付に係る負債	3,725	3,852
その他	40	37
固定負債合計	14,166	12,972
負債合計	28,145	26,556
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	8,698	9,298
自己株式	△171	△175
株主資本合計	16,702	17,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,317	6,469
為替換算調整勘定	259	260
退職給付に係る調整累計額	△383	△351
その他の包括利益累計額合計	8,193	6,377
純資産合計	24,895	23,676
負債純資産合計	53,041	50,233

連結損益計算書および連結包括利益計算書

東洋電機製造株式会社および連結子会社 2015年および2016年5月31日終了連結会計年度

(単位:百万円)

連結損益計算書	2015	2016
売上高	39,617	39,746
売上原価	30,334	30,626
売上総利益	9,282	9,119
販売費及び一般管理費	7,686	7,480
営業利益	1,596	1,638
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	203	233
持分法による投資利益	50	76
為替差益	363	-
生命保険配当金	7	69
雑収入	26	67
営業外収益合計	652	447
営業外費用		
支払利息	138	127
為替差損	-	418
固定資産廃棄損	4	19
納期遅延による延滞金	25	-
雑損失	24	28
営業外費用合計	192	593
経常利益	2,056	1,492
特別利益		
固定資産売却益	12	-
特別利益合計	12	-
特別損失		
固定資産撤去費用	-	72
減損損失	30	-
投資有価証券売却損	-	11
環境対策引当金繰入額	24	-
その他	-	4
特別損失合計	54	88
税金等調整前当期純利益	2,014	1,404
法人税、住民税及び事業税	954	368
法人税等調整額	△45	145
法人税等合計	908	514
当期純利益	1,105	889
親会社株主に帰属する当期純利益	1,105	889

(単位:百万円)

連結包括利益計算書	2015	2016
当期純利益	1,105	889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,327	△1,847
繰延ヘッジ損益	26	-
為替換算調整勘定	△11	48
退職給付に係る調整額	△84	31
持分法適用会社に対する持分相当額	104	△48
その他の包括利益合計	4,362	△1,815
包括利益	5,468	△925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,468	△925
非支配株主に係る包括利益	-	-

連結株主資本等変動計算書

東洋電機製造株式会社および連結子会社 2015年および2016年5月31日終了連結会計年度

2015

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,998	3,177	7,510	△167	15,519	3,989	△26	165	△298	3,830	19,350
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	370	-	370	-	-	-	-	-	370
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,998	3,177	7,881	△167	15,890	3,989	△26	165	△298	3,830	19,720
当期変動額											
剰余金の配当	-	-	△289	-	△289	-	-	-	-	-	△289
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,105	-	1,105	-	-	-	-	-	1,105
自己株式の取得	-	-	-	△4	△4	-	-	-	-	-	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	4,327	26	93	△84	4,362	4,362
当期変動額合計	-	-	816	△4	812	4,327	26	93	△84	4,362	5,174
当期末残高	4,998	3,177	8,698	△171	16,702	8,317	-	259	△383	8,193	24,895

2016

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,998	3,177	8,698	△171	16,702	8,317	-	259	△383	8,193	24,895
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,998	3,177	8,698	△171	16,702	8,317	-	259	△383	8,193	24,895
当期変動額											
剰余金の配当	-	-	△289	-	△289	-	-	-	-	-	△289
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	889	-	889	-	-	-	-	-	889
自己株式の取得	-	-	-	△3	△3	-	-	-	-	-	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	△1,847	-	0	31	△1,815	△1,815
当期変動額合計	-	-	600	△3	597	△1,847	-	0	31	△1,815	△1,218
当期末残高	4,998	3,177	9,298	△175	17,299	6,469	-	260	△351	6,377	23,676

連結キャッシュ・フロー計算書

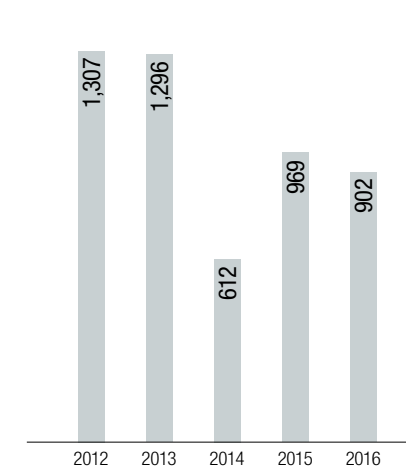
東洋電機製造株式会社および連結子会社 2015年および2016年5月31日終了連結会計年度

(単位:百万円)

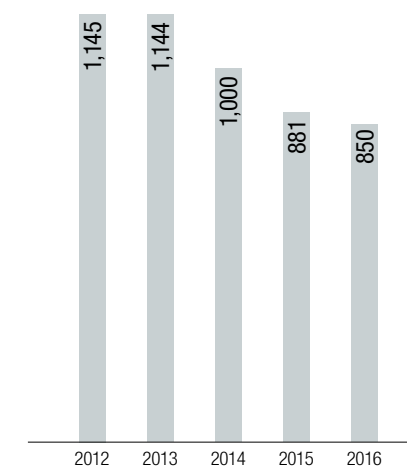
	2015	2016
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,014	1,404
減価償却費	881	850
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	△37
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	0
環境対策引当金の増減額(△は減少)	21	△65
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△106	116
受取利息及び受取配当金	△203	△233
支払利息	138	127
投資有価証券売却損益(△は益)	-	11
減損損失	30	-
売上債権の増減額(△は増加)	△1,925	△3
たな卸資産の増減額(△は増加)	737	△957
仕入債務の増減額(△は減少)	2,765	972
受注損失引当金の増減額(△は減少)	171	1
前受金の増減額(△は減少)	△14	△205
未払費用の増減額(△は減少)	△2,802	274
その他	391	△87
小計	2,116	2,169
利息及び配当金の受取額	219	241
利息の支払額	△139	△131
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△681	△1,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,514	1,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△830	△451
無形固定資産の取得による支出	△126	△336
投資有価証券の取得による支出	△13	△13
投資有価証券の売却による収入	-	19
関係会社出資金の払込による支出	-	△196
その他	△18	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△988	△937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△114	△247
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	△1,073	△794
自己株式の取得による支出	△4	△3
配当金の支払額	△287	△295
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	18	△1,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	573	△1,169
現金及び現金同等物の期首残高	2,997	3,570
現金及び現金同等物の期末残高	3,570	2,401

経営指標参考データ

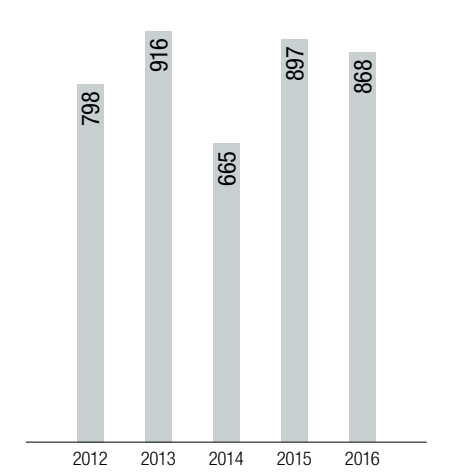
設備投資額 (単位:百万円)



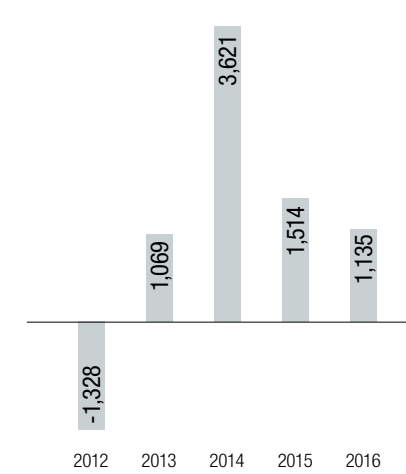
減価償却費 (単位:百万円)



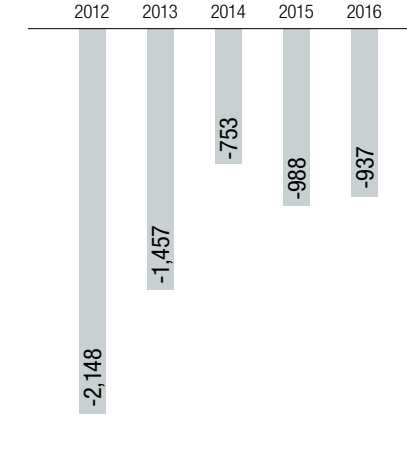
研究開発費 (単位:百万円)



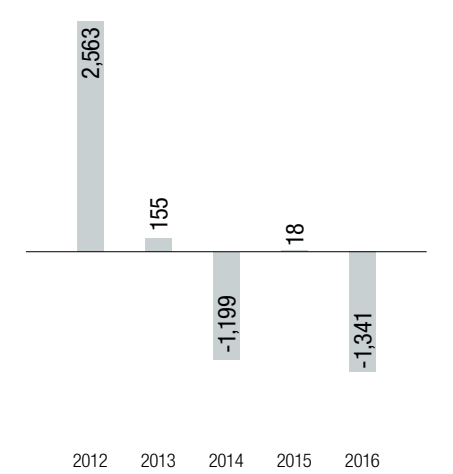
営業活動によるキャッシュ・フロー (単位:百万円)



投資活動によるキャッシュ・フロー (単位:百万円)

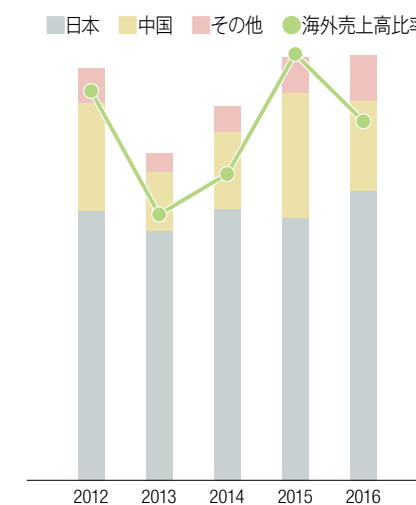


財務活動によるキャッシュ・フロー (単位:百万円)



地域別売上高

(単位:百万円)



	2012	2013	2014	2015	2016
日本	25,200	23,340	25,398	24,547	27,094
中国	10,081	5,495	7,118	11,634	8,374
その他	3,289	1,738	2,440	3,435	4,277
合計	38,570	30,575	34,957	39,617	39,746
海外売上高比率	34.7%	23.7%	27.3%	38.0%	32.0%

会社概要 (2016年5月31日現在)

会社概要

会社名 東洋電機製造株式会社
設立 1918年(大正7年)6月20日
資本金 4,998,390,000円
従業員数 1,245名(連結) 824名(単体)
本社 〒103-0028
 東京都中央区八重洲一丁目4番16号
 東京建物八重洲ビル
 TEL 03-5202-8121(総務部)
<https://www.toyodenki.co.jp/>

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
証券コード 6505
発行可能株式総数 180,000,000株
発行済株式総数 48,675,000株
株主数 6,183名

子会社・関連会社

東洋工機株式会社
 泰平電機株式会社
 東洋産業株式会社
 株式会社ティーディー・ドライブ
 東洋商事株式会社
 TOYO DENKI USA, INC.
 洋電貿易(北京)有限公司
 泰平展雲自動門(常州)有限公司
 湖南湘電東洋電気有限公司
 常州朗銳東洋伝動技術有限公司
 北京京車双洋軌道交通索引設備有限公司



役員紹介 (2016年8月26日現在)



代表取締役社長
寺島 憲造



代表取締役専務
土屋 正美



専務取締役
下高原 博



取締役
新井 博之



取締役
後藤 研一



取締役
石井 明彦



取締役
渡部 朗



取締役(社外)
茅根 熙和



取締役(社外)
山岸 隆



常勤監査役(社外)
濱尾 宏



常勤監査役
吉野 善彦

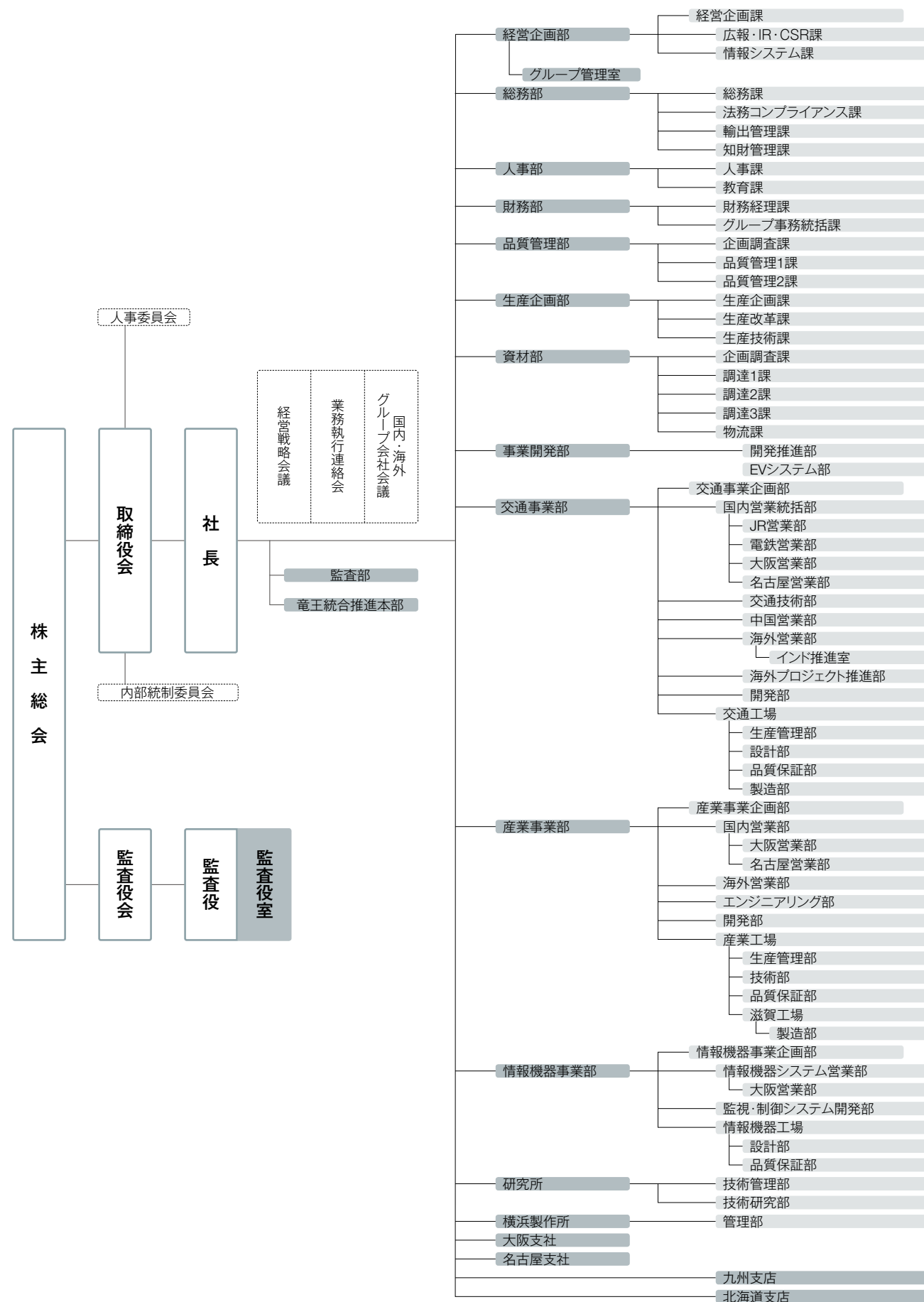


監査役(社外)
池田 敏夫



監査役(社外)
鈴木 英一

上席執行役員 堀江 修司 大坪 嘉文 谷本 憲治 永野 祐司
 執行役員 高瀬 伊佐己 秋廣 俊彦 岩城 哲人 田辺 行政



株式関連情報

株式について (2016年5月31日現在)

発行可能株式総数 180,000,000株
 発行済株式の総数 48,675,000株
 株主数 6,183名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東日本旅客鉄道株式会社	2,400	4.98
株式会社豊田自動織機	2,100	4.35
株式会社日立製作所	2,100	4.35
東洋電機従業員持株会	1,887	3.91
日本生命保険相互会社	1,688	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,403	2.91
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	1,377	2.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,350	2.80
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV	1,239	2.57
東洋電機協力工場持株会	1,086	2.25

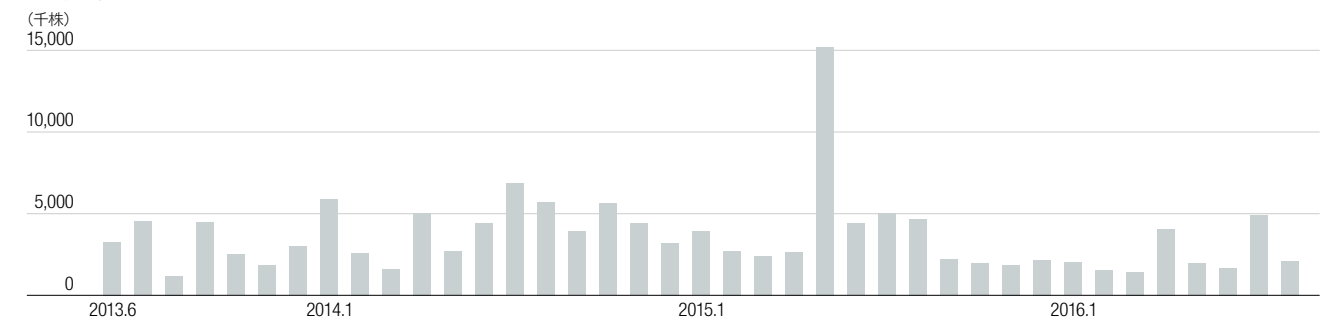
(注) 持株比率は、当社保有の自己株式(493千株)を控除して計算しております。

株価の推移

株価



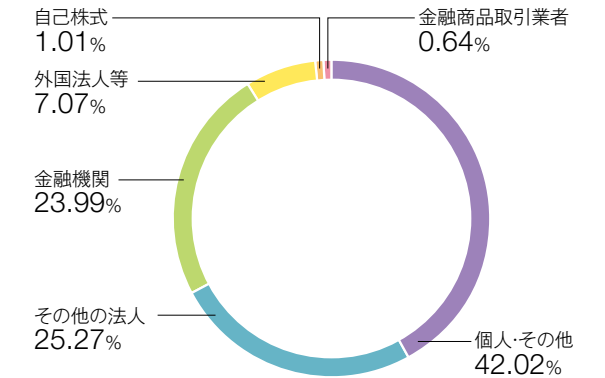
出来高



見通しに関する注意事項

当コーポレートレポートに掲載されている情報には将来の見通しに関する記述が含まれています。これらは当レポート作成時点において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、今後さまざまな要因によって、記述または示唆されている内容と大きく変わる可能性があります。当レポートは投資勧誘を目的としたものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願いいたします。また、億円単位および百万円単位の数字につきましては、単位未満を切り捨てています。

所有者別株式分布状況



株式併合および単元株式数の変更について

2016年12月1日を効力発生日として、株式併合(5株を1株に併合)と単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)を行います。